

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年4月1日  
(第51期) 至 平成10年3月31日

**フワダ電子株式会社<sup>®</sup>**

(371046)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年4月1日  
(第51期) 至 平成10年3月31日

関東財務局長 殿

平成10年6月29日提出

会 社 名 フクダ電子株式会社

英 訳 名 FUKUDA DENSHI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 福田 孝太郎

本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目39番4号 電話番号 (03) 3815-2121 (大代表)

連絡者 常務取締役 高橋 隆  
(経営企画本部長)

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名</u>	<u>称</u>	<u>所</u>	<u>在</u>	<u>地</u>
日 本	証 券 業 協 会	東 京 都 中 央 区	日 本 橋 兜 町 7 番 2 号	

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 会 社 の 概 況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 会 社 の 沿 革 .....	3
3. 資 本 金 の 推 移 .....	4
4. 株 式 の 総 数 .....	4
5. 株 式 の 状 況 .....	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況 .....	6
6. 配 当 政 策 .....	6
7. 株価及び株式売買高の推移 .....	7
8. 役 員 の 状 況 .....	8
9. 従 業 員 の 状 況 .....	12
第2 事 業 の 概 況 .....	13
1. 会社の目的及び事業の内容 .....	13
2. 経営上の重要な契約 .....	15
3. 研 究 開 発 活 動 .....	16
第3 営 業 の 状 況 .....	17
1. 概 況 .....	17
2. 生 産 能 力 .....	18
3. 生 産 実 績 .....	18
4. 受注状況と生産計画 .....	20
5. 販 売 実 績 .....	21
第4 設 備 の 状 況 .....	22
1. 設 備 .....	22
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 .....	23
第5 経 理 の 状 況 .....	24
1. 財 務 諸 表 .....	25
2. 主な資産・負債及び収支の内容 .....	43
3. 資 金 収 支 の 状 況 .....	48
4. そ の 他 .....	48
第6 企 業 集 団 等 の 状 況 .....	49
1. 企業集団等の概況 .....	49
2. 企業集団の状況 .....	51
3. 関連当事者との取引 .....	64
監 査 報 告 書 .....	67
第7 株 式 事 務 の 概 要 .....	71
第8 参 考 情 報 .....	72
第二部 保証会社等の情報 .....	73

# 第一部 企 業 情 報

# 第1 会 社 の 概 況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
決 算 年 月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月
売 上 高	34,088 <sup>百万円</sup>	35,722	38,831	42,172	40,059
経 常 利 益	3,722 <sup>百万円</sup>	4,011	5,215	5,396	4,285
当 期 純 利 益	1,627 <sup>百万円</sup>	1,983	2,313	2,628	2,244
資 本 金 (発行済株式総数)	4,387 <sup>百万円</sup> ( 19,404) <sup>千株</sup>	4,387 ( 19,404)	4,387 ( 19,404)	4,387 ( 19,404)	4,387 ( 19,404)
純 資 産 額	33,643 <sup>百万円</sup>	35,417	37,449	39,726	41,556
総 資 産 額	45,569 <sup>百万円</sup>	47,875	52,795	53,402	55,144
自 己 資 本 比 率	73.8 %	74.0	70.9	74.4	75.4
1 株 当 り 純 資 産 額	1,733.84 <sup>円</sup>	1,825.25	1,929.97	2,047.34	2,141.65
1 株 当 り 配 当 額 (内 1 株 当 り 中 間 配 当 額)	10.00 <sup>円</sup> ( 5.00)	12.00 ( 5.00)	15.00 ( 6.00)	18.00 ( 7.00)	15.00 ( 7.50)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	83.88 <sup>円</sup>	102.23	119.23	135.49	115.69
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	/	/	—	—	—
配 当 性 向	11.92 %	11.74	12.6	13.3	13.0
従 業 員 数	457 <sup>人</sup>	450	442	445	458
連 結 売 上 高	47,588 <sup>百万円</sup>	49,368	52,921	60,089	56,764
連 結 経 常 利 益	5,056 <sup>百万円</sup>	5,624	6,564	8,027	6,551
連 結 当 期 純 利 益	2,172 <sup>百万円</sup>	2,662	2,478	2,651	2,377
連 結 純 資 産 額	33,769 <sup>百万円</sup>	36,228	38,326	40,579	42,490
連 結 総 資 産 額	53,282 <sup>百万円</sup>	56,595	63,666	66,930	67,360
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 純 資 産 額	1,740.48 <sup>円</sup>	1,867.14	1,975.23	2,091.32	2,189.78
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 当 期 純 利 益	111.99 <sup>円</sup>	137.21	127.76	136.67	122.54
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	/	/	—	—	—

- (注) 1. 第50期の1株当り配当額には、過去最高利益更新に伴う特別配当1円、売上高400億円達成を記念する記念配当2円を含んでおります。
2. 第49期の1株当り配当額には、ISO9001(国際品質保証規格)認証取得記念配当1円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当り当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当り当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。
4. 売上高及び連結売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

## 2. 会 社 の 沿 革

- 昭和23年7月 昭和14年、福田孝(現取締役会長)が創業した福田特殊医療電気製作所を改組して、株式会社福田電機製作所を設立し、第2次世界大戦のため営業を中断していた心電計の製造販売を再開。  
資本金60万円 本店 東京都文京区湯島2丁目6番8号。
- 昭和25年6月 福田エレクトロ製作株式会社と商号変更。
- 昭和35年10月 福田エレクトロ株式会社と商号変更、東京都文京区本郷2丁目35番8号に本店移転。
- 昭和37年7月 福田エレクトロ近畿販売(株)を設立。  
以後、相ついで全国に販売会社を設立。国内販売はすべて、販売会社を通じて行うこととする。
- 昭和44年10月 フクダ医療電機(株)と合併、フクダ電子株式会社と商号変更。  
東京都文京区本郷3丁目39番4号に本店移転。  
販売会社は、本社の商号変更に伴って、各フクダ電子販売(株)と商号変更。
- 昭和47年7月 フクダ電子商事(株)(昭和52年に(株)フクダメディカル開発に商号変更)を設立、商事部門を営業譲渡。
- 昭和48年7月 千葉県印旛郡白井町に新工場、白井事業所を建設。
- 昭和49年12月 (株)フクダ電子本郷事業所を設立、開発および生産部門を営業譲渡。
- 昭和54年7月 (株)フクダ電子本郷事業所および(株)フクダメディカル開発を合併。
- 昭和55年6月 本郷事業所拡張工事竣工。
- 昭和56年7月 白井事業所増築工事竣工、生産部門移転。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
- 昭和58年10月 白井事業所第2期増築工事竣工、資材部門移転。  
" 米国シアトルに全額出資の現地法人フクダ電子アメリカコーポレーションを設立。
- 昭和60年10月 都内大学病院担当の直販部門を販売会社へ営業譲渡。
- 昭和62年12月 保守サービス部門を分離独立させフクダ電子技術サービス(株)を設立。
- 昭和63年1月 非心臓循環器系製品拡販のため、フクダ電子中部特器(株)および関西特器(株)を設立。
- 平成3年2月 総合リース業務ならびに金銭貸付業務を行う、エフアンドエル(株)を設立。
- 平成4年4月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダバイタルテック(株)を設立。
- 平成5年7月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダインターベンションシステムズ(株)を設立。
- 平成6年4月 中国(北京市)に合弁会社北京福田電子医療儀器有限公司を設立(当社の出資比率51%、平成6年7月操業開始)し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始。
- 平成6年10月 在宅医療分野の強化ならびに全国展開のため、酸素濃縮器の専門販売会社、フクダライフテック南東北(株)およびフクダライフテック広島(株)を設立。  
以後、相ついで全国に酸素濃縮器の専門販売会社を設立。
- 平成7年8月 日本品質保証機構よりISO9001(国際品質保証規格)の認証を取得。
- 平成8年11月 超音波診断装置の開発を専門に行う、エフエフソニック(株)を設立。
- 平成8年12月 米国シアトルに全額出資の現地法人 FUKUDA DENSHI USA., INC. を設立し、製品の開発製造を開始。

(注) 住所は、いずれも現在の住居表示であります。

### 3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和59年4月1日	千円 3,735,000	千円 4,387,000	有償第三者割当(割当先:海外金融機関 27社) 発行株式数 1,660千株 発行価格 4,500円 資本組入額 2,250円

### 4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	30,000,000株	(注)
計	30,000,000	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。

「当社の発行する株式の総数は30,000,000株とする。

ただし、消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成10年3月31日現在)	提出日現在 (平成10年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 19,404,000	株 19,404,000	日本証券業協会	(注)
	計		19,404,000	19,404,000		

(注) 議決権を有しております。

### 5. 株式の状況

#### (1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 0	50	9	107	51 ( 1)	1,654	1,871	
所有株式数	単位 0	6,645	86	4,619	2,939 ( 1)	4,774	19,063	株 341,000
割 合	% 0.00	34.86	0.45	24.23	15.42 ( 0.01)	25.04	100.00	

(注) 1. 自己株式1,120株は「個人その他」に1単位、「単位未満株式の状況」に120株含めて記載しております。

なお、自己株式1,120株は株主名簿記載上の株式数であり、平成10年3月31日現在の実質保有株式数は120株であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に11単位含めて記載しております。

## (2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株 式 の 状 況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	3 <sup>人</sup>	7	15	18	81	98	1,649	1,871	
割 合	0.16 <sup>%</sup>	0.38	0.80	0.96	4.33	5.24	88.13	100.00	
所 有 株 式 数	4,871 <sup>単 位</sup>	5,335	3,141	1,184	1,647	586	2,299	19,063	341,000 <sup>株</sup>
割 合	25.55 <sup>%</sup>	27.99	16.48	6.21	8.64	3.07	12.06	100.00	

(注) 上記「10単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単位含まれております。

## (3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発 行 済 株 式 総 数 に 対 す る 所 有 株 式 数 の 割 合
ア ト ミ ッ ク 産 業 (株)	東京都文京区本郷3-13-6	2,325 <sup>千株</sup>	11.98 <sup>%</sup>
東 京 エ ン タ ー プ ラ イ ズ (株)	東京都文京区本郷3-35-4	1,447	7.46
福 田 孝	東京都文京区湯島2-11-4	1,099	5.66
(株) 東 京 都 民 銀 行	東京都港区六本木2-3-11	970	5.00
(株) 三 和 銀 行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	969	4.99
ポストンセーフデポジット ビーエスディーティートリーティ クライアントオムニバ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	31 セイント ジェームス アベニュー ポス トン, マサチューセッツ 02116 米国 (東京都千代田区丸の内2-7-1 証券管理部A)	895	4.61
(株) 東 京 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	725	3.74
(株) 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1-5-5	678	3.49
日 本 生 命 保 険 (有)	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	568	2.93
シービーエヌワイビーエムオー カナディアンレジデント (常任代理人シティバンク、エヌ、エイ東京支店)	スイート 1900, シティバンク プレイ ス 123 フロント ストリート ウェスト, ト ロント オンタリオ MSJ 2M3, カナダ (東京都品川区東品川2-3-14)	530	2.73
計		10,212	52.63



(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない 株式数	議 決 権 の あ る 株 式 数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 —	株 —	株 19,063,000	株 341,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式120株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中 に含まれております。
	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

平成10年6月26日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	—	株 —	円 —	
利益による消却のための買受けに係るもの	—	1,940,000	—	(注)
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものであります。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置付けし、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

配当については、基本方針・企業競争力の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定してあります。

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当15円（うち中間配当7円50銭）とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は13.0%、株主資本利益率は5.5%、株主資本配当率は0.7%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、今後ますます進展が予想される技術革新に対する研究開発や市場競争力強化のための投資資金として有効に活用していきたいと存じます。

(注) 第51期中間配当に関する取締役会決議年月日は平成9年11月26日であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	
	決算年月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	
	最高	2,890 <sup>円</sup>	2,830	2,840	3,100	2,630	
	最低	1,640 <sup>円</sup>	1,780	1,750	2,330	1,280	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月別	平成9年 10月	11月	12月	平成10年 1月	2月	3月
	最高	1,860 <sup>円</sup>	1,830	1,550	1,660	1,630	1,650
	最低	1,710 <sup>円</sup>	1,500	1,280	1,320	1,400	1,560
	売買高	124 <sup>千株</sup>	131	303	707	326	176

(注) 日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。

## 8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長 (代表取締役)	福 田 孝 (大正5年12月25日生)	昭和17年3月 神田電機学校(現東京電機大学)卒業 昭和23年7月 ㈱福田電機製作所(現フクダ電子㈱) を設立して代表取締役社長就任 昭和60年8月 当社代表取締役会長就任(現)	1,099
取締役社長 (代表取締役)	福 田 孝 太 郎 (昭和20年6月27日生)	昭和43年3月 日本大学理工学部卒業 昭和43年4月 当社入社 昭和48年6月 当社取締役就任 昭和53年1月 当社専務取締役就任 昭和60年8月 当社代表取締役社長就任(現)	131
常務取締役 (経営企画本部長)	高 橋 隆 (昭和13年10月24日生)	昭和37年3月 神奈川大学工学部工業経営学科卒業 昭和37年3月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和54年7月 当社製造部部长 昭和60年9月 当社生産本部長 昭和62年3月 当社常務取締役就任 昭和62年6月 当社白井事業所長 平成4年4月 当社開発本部長 平成5年7月 当社経営企画本部長(現) 平成6年6月 当社専務取締役就任 平成9年8月 当社常務取締役就任(現)	5
常務取締役 (商品事業本部長 兼同クリティ ケア事業部長)	原 口 輝 夫 (昭和12年11月1日生)	昭和35年3月 福岡大学法学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和38年1月 フクダ電子西部北販売㈱取締役就任 昭和49年4月 同社代表取締役就任 平成3年3月 当社取締役就任 平成4年1月 当社製品営業本部長 平成5年7月 当社心電事業部長 平成6年6月 当社常務取締役就任(現) 平成7年7月 当社営業支援センター長 平成10年4月 当社商品事業本部長兼同クリティケア 事業部長(現)	5
常務取締役 (製品事業本部 長兼同製品開 発事業部長)	山 村 剛 康 (昭和23年12月17日生)	昭和49年3月 北海道大学医学部医学科卒業 平成2年8月 北海道大学医学部麻酔学講座助教授 平成5年6月 当社入社 平成5年7月 当社ME事業部ME開発部長 平成6年6月 当社取締役就任 平成6年7月 当社ME事業部長 平成8年1月 当社常務取締役就任(現) 平成9年4月 当社用品事業部長 平成10年4月 当社製品事業本部長兼同製品開発事業 部長(現)	2

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (品質保証部長)	大 表 良 一 (昭和19年2月20日生)	昭和41年3月 北海道大学工学部電子工学科卒業 昭和41年4月 工業技術院電気試験所入所 昭和59年12月 当社入社 昭和60年9月 当社生産本部研究室部長 平成元年3月 当社取締役就任(現) 平成4年1月 当社情報システム部長 平成5年7月 当社技術支援センター長 平成7年11月 当社用品事業部長 平成9年4月 当社新分野開発部長 平成10年4月 当社品質保証部長(現)	千株 1
取締役 (資材購買部長)	鈴 木 勇 (昭和17年9月22日生)	昭和34年4月 日本電気(株)玉川事業所入社 昭和38年4月 工業技術院電気試験所入所 昭和43年3月 東京電機大学工学部二部卒業 昭和43年11月 当社入社 昭和60年9月 当社生産本部第3技術部部長 平成3年3月 当社取締役就任(現) 平成4年10月 当社ME開発部長 平成5年7月 当社R&D本部副本部長 平成8年5月 当社資材購買部長(現) 平成8年7月 当社R & D本部長	1
取締役 (超音波事業部長兼同企画管理室長兼同超音波営業部長兼営業支援センター長)	島 田 正 勝 (昭和17年2月18日生)	昭和37年3月 日本テレビ技術専門学校卒業 昭和37年3月 (株)村田トランスジューサ研究所入社 昭和40年4月 (株)産業電子研究所入社 昭和41年3月 当社入社 昭和61年7月 当社第2営業部長 平成5年7月 当社心電事業部心電営業部長 平成6年6月 当社取締役就任(現) 平成6年7月 当社心電事業部副事業部長 平成9年4月 当社新規事業部副事業部長 平成10年4月 当社超音波事業部長兼同企画管理室長兼同超音波営業部長(現) 平成10年6月 当社営業支援センター長(現)	2
取締役 (製品製造事業部長兼同生産管理部長兼白井事業所長)	瀬 川 進 (昭和22年2月25日生)	昭和40年3月 東京都立志村高等学校卒業 昭和40年5月 当社入社 昭和61年7月 当社生産本部製造統括センター製造部長 平成4年1月 当社生産本部資材管理部長 平成6年5月 当社用品事業部長兼同事業部用品営業部長 平成7年6月 当社取締役就任(現) 平成7年11月 当社商事事業部副事業部長兼同事業部シーメンズ営業部長 平成9年4月 品質保証部付部長兼白井事業所副所長 平成9年8月 当社品質保証部長 平成9年8月 当社白井事業所長(現) 平成10年4月 当社製品製造事業部長兼同生産管理部長(現)	1

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (経営企画本部 経理部長)	岩 本 雅 行 (昭和 18 年 7 月 20 日生)	昭和41年3月 日本大学商学部卒業 昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 当社管理本部財務部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成9年8月 当社財務部長 平成10年4月 当社経営企画本部経理部長(現)	千株 2
取締役 (人事総務部長)	春 原 久 一 (昭和 19 年 8 月 1 日生)	昭和43年3月 中央大学理工学部物理学科卒業 昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 当社管理本部人事総務部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成9年8月 当社人事総務部長(現)	3
取締役 (製品事業本部 国際営業 事業部長)	山 本 昇 (昭和 18 年 7 月 13 日生)	昭和42年3月 東京電機大学工学部卒業 昭和42年4月 日本電子(株)入社 平成4年12月 当社入社 平成7年7月 当社国際営業事業部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成10年4月 当社製品事業本部国際営業事業部長 (現)	1
取締役 (製品事業本部 製品営業 事業部長)	有 吉 良 幸 (昭和 23 年 1 月 8 日生)	昭和41年3月 東京都立練馬工業高等学校卒業 昭和41年4月 澤藤電機(株)入社 昭和48年7月 当社入社 昭和60年3月 フクダ電子西関東販売(株)取締役就任 平成4年4月 同社代表取締役就任 平成9年4月 当社営業支援センタ長 平成9年6月 当社取締役就任(現) 平成10年4月 当社製品事業本部製品営業事業部長 (現)	2
取締役相談役	野 口 亮 造 (昭和 9 年 10 月 20 日生)	昭和33年3月 大阪外国語大学中国語学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和54年7月 当社営業事業部第1営業部部長 昭和60年9月 当社営業本部長 昭和62年3月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社商品営業本部長 平成5年7月 当社管理本部長 平成6年6月 当社専務取締役就任 平成9年4月 当社新規事業部長 平成9年8月 当社取締役 平成10年4月 当社営業支援センタ長 平成10年6月 当社取締役相談役就任(現)	7

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
監査役 (常勤)	小川吉正 (昭和10年1月25日生)	昭和33年3月 明治大学工学部電気工学科卒業 昭和28年4月 小林電気商会入社 昭和34年8月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任 平成3年4月 当社シーメンス営業部長 平成4年4月 当社商品営業副本部長 平成5年7月 当社商事事業部副事業部長 平成7年6月 当社取締役退任 平成8年6月 当社監査役就任(現)	3
監査役	岡本芳法 (昭和8年11月14日生)	昭和27年2月 ㈱丸菱入社 昭和30年10月 芝浦工業短期大学電気科中退(㈱丸菱在籍中) 昭和35年8月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社生産副本部長兼技術開発部長 平成4年4月 当社開発副本部長 平成6年6月 当社取締役退任 平成9年6月 当社監査役就任(現)	3
監査役	田村鐵彌 (大正13年8月9日生)	昭和25年3月 北海道大学法学部経済学科卒業 昭和25年4月 商工組合中央金庫入行 昭和54年3月 当社監査役就任 昭和54年11月 当社取締役就任 昭和62年3月 当社取締役退任 昭和62年5月 八重洲経営開発協同組合専務理事就任 平成5年5月 同組合専務理事退任 平成6年6月 当社監査役就任(現)	—
監査役	保田豊 (昭和11年10月26日生)	昭和35年3月 法政大学経済学部卒業 昭和35年4月 スタンレー電気㈱入社 昭和39年1月 山水電気㈱入社 昭和56年9月 ㈱キャビン入社 昭和61年5月 当社入社 昭和62年3月 当社取締役就任 昭和63年9月 当社企画部長兼薬事管理室長 平成3年3月 当社取締役退任 平成9年4月 ㈱トライコーポレーション入社 平成10年3月 同社退社 平成10年6月 当社監査役就任(現)	—
計	18名		1,270

(注) 監査役 田村鐵彌、保田豊の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 9. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	事 務			現 業			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	311 <sup>名</sup>	72	383	70	5	75	381	77	458
平均年齢	38.3 <sup>才</sup>	31.4	36.9	41.0	35.8	41.0	38.8	31.7	37.6
平均勤続年数	14.2 <sup>年</sup>	8.4	13.0	16.9	15.2	16.8	14.7	8.8	13.6
平均給与月額	427,919 <sup>円</sup>	255,917	395,584	455,541	269,695	443,151	432,994	256,812	403,374

- (注) 1. 平均給与月額は、平成10年3月の税込額で基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。  
 2. 上記の表は、嘱託(65名)、パートタイマー(4名)を含んでおりません。  
 3. 60才定年制を採用しております。

### (2) 労働組合の状況

当社労働組合は、フクダ電子労働組合と称し、平成10年3月31日現在の組合員数は354名であります。  
 労使関係は安定しており、順調に推移しております。

## 第2 事業の概況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

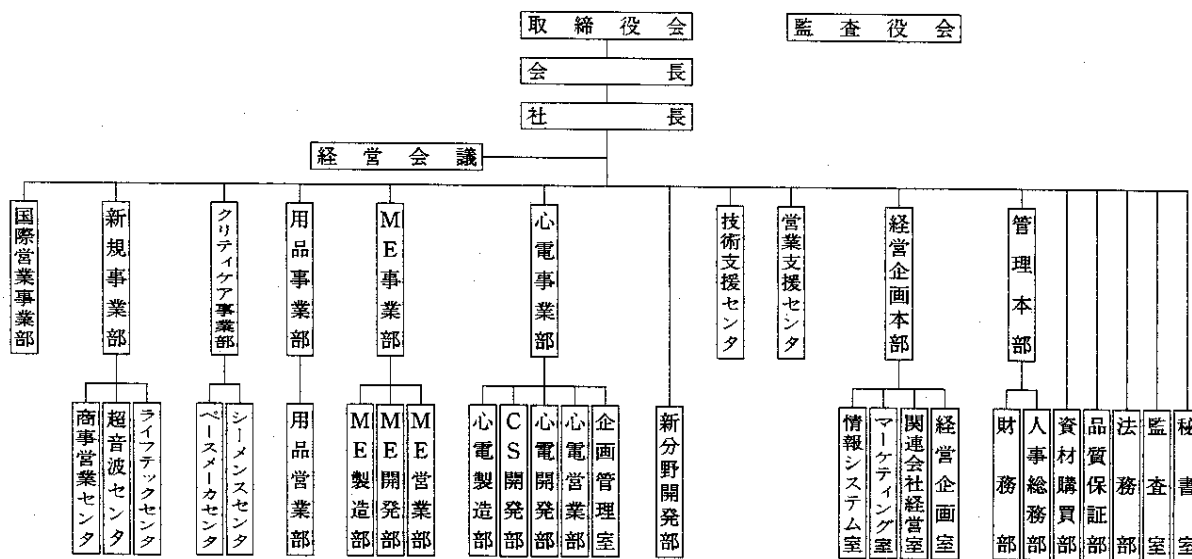
#### (1) 会社の目的

1. 医療用機械器具の製造および販売
  2. 医療用システムの設計および販売
  3. 電気計測器の製造および販売
  4. 動物用医療用機械器具の製造および販売
  5. 医薬品、医薬部外品、試薬、化粧品等の製造および販売
  6. 前各号に関連する機器ならびに材料の製造および販売
  7. 前各号に掲げた物品の輸出および輸入
  8. 前1～4および6～7の各号に掲げた機械器具の修理
  9. 建築工事の請負
  10. 不動産の売買、賃貸借ならびに管理
  11. 前各号に付帯または関連する一切の事業
- (注) 上記の目的中、「9.建築工事の請負」及び「10.不動産の売買、賃貸借ならびに管理」については現在営んでおりません。

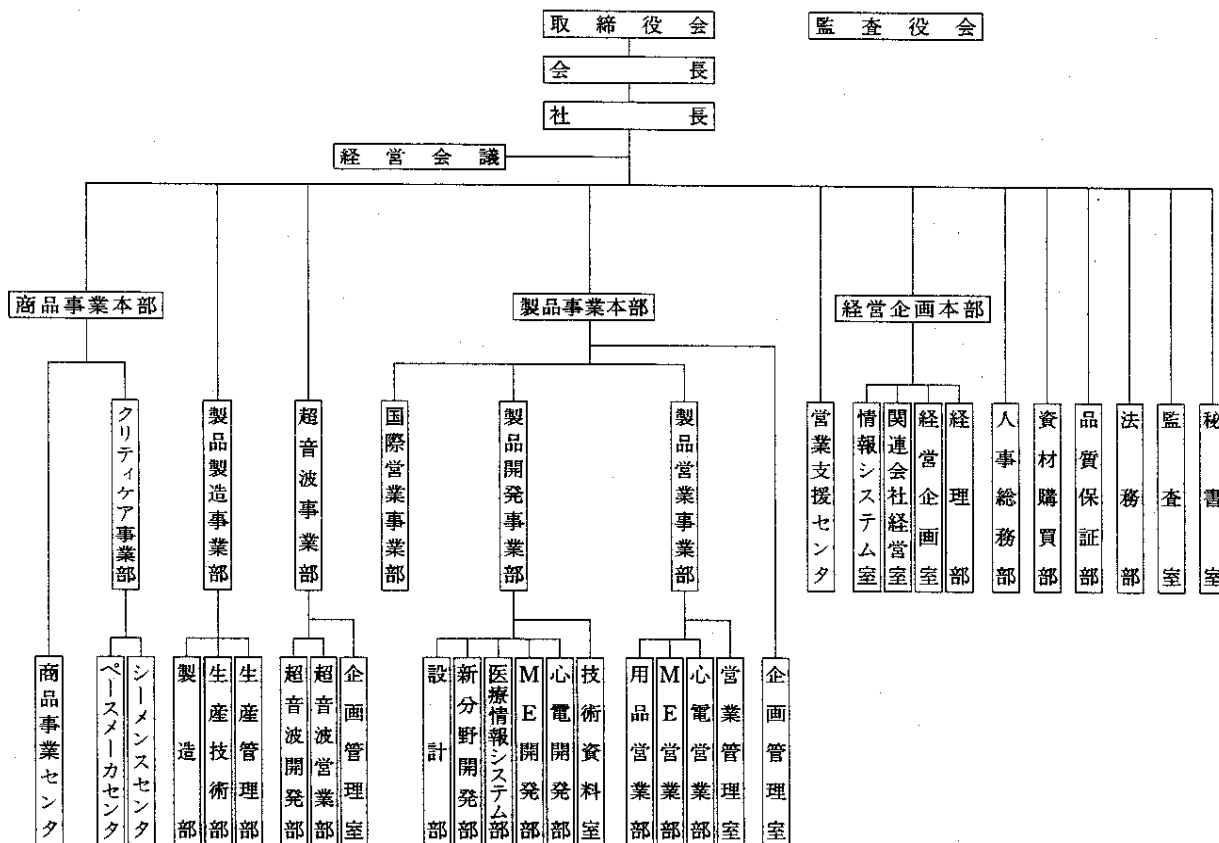


(2) 事業の内容

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



(注) 平成10年4月1日付で下図のとおり組織変更を行いました。



当社は、医学の研究や診療の目的で使用する医用電子機器を開発し、製造・販売する一方、シーメンス社等の高度な医用電子機器の輸入販売を行っております。特に心臓循環器系の分野を専門領域としております。さらにユーザーニーズに応えるべく従来の領域に加え、非心臓循環器分野においても販売拡大をすすめております。

なお、当社の扱う品目は、次のように、生体検査装置、生体情報モニタ（旧 医用監視装置）、治療装置、その他に大別されます。

品 目	製 品 お よ び 商 品 の 内 容	売 上 高 構 成 比	
		第50期 (自平成8年4月1日) (至平成9年3月31日)	第51期 (自平成9年4月1日) (至平成10年3月31日)
生 体 検 査 装 置	心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波診断装置等。	36.2 %	37.9 %
生体情報モニタ (旧 医用監視装置)	手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニタ、多種組合せの患者監視装置等。	14.3	9.0
治 療 装 置	心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレータ、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等。	25.2	28.0
そ の 他	上記装置に用いる記録紙、付属品および部品。	24.3	25.1
計		100.0	100.0

### (3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

## 2. 経営上の重要な契約

契 約 先	契 約 内 容	契 約 期 間
シーメンス社(ドイツ)及び シーメンスエレマ社(スウェーデン)	契約医用電子機器の日本国内独占販売権	自 昭和55年1月1日 至 当事者の一方が解約通知 を出した日より1年後
北京医用電子儀器廠(中国)	共同出資による合弁会社の設立並びに運 営に関する基本契約	自 平成6年4月2日 至 平成21年4月1日
ペースセッター社(スウェーデン)	契約医用電子機器(ペースメーカー)の日 本国内独占販売権	自 平成6年10月1日 至 平成11年9月30日

### 3. 研究開発活動

当社の主力製品は、心臓や血管といった循環器系疾患の検査・診断および治療等に使用される機器であります。

近年特にこの分野での医療の高度化は加速度的に進むと同時に、診断、治療を受ける患者の精神的、肉体的負担の軽減、予防への感心の高まりも、とどまるところがありません。当社といたしましても、心臓・血管系、呼吸器系での検査、診断、治療に関する新しい理論や技術の発展を追求し製品の研究開発に取り組んでいます。

従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念とし、品質・性能重視の姿勢で製品開発に取り組んでまいりましたが、今後はグローバル化の中で国内外でさらに顧客満足度の向上をめざし、研究・開発の改善を継続的に図りつつ一層多くの医療環境下で採用されるよう新製品の開発、投入に邁進する所存であります。

具体的には、コンピュータやネットワーク技術の向上による心電図を核とした生体情報の通信システムとそれに接続される心電計、各種生体情報を統合的に監視する為の生体情報モニタの新規開発、国内外の先端的医学施設、企業との共同開発による呼吸管理関連の新製品への取り組み等を計画しています。また、超音波検査装置、血管内検査・治療用のカテーテル類、在宅医療分野にも引き続き投資をし、製品群の充実化を図っております。

なお、当期の研究開発費は24億32百万円（売上高の6.1%）であり、主要な成果は次のとおりであります。

#### (1) 主力製品の製品化開発

生体検査装置関連では、心電図長時間記録装置（ホルター）の患者用端末器の完全デジタル対応を実現し、製品のシリーズ化が完成しました。これにより、従来のテープ式ホルター端末に比べて、記録心電図波形の精度が向上し再生・解析時のより正確な診断が可能になり、また、テープを回転させる為の機械的駆動部がなくなったため雑音の発生がなく、患者の睡眠を妨げない、などの特長を実現させることができました。併せて、ホルター再生装置群についてもソフト対応を行いました。また、運動負荷試験用のトレッドミルを新規投入しました。

一方、当期中に超音波検査装置の社内開発体制が確立し操作性と設計品質を重視した製品開発を開始しました。

生体情報モニタ関連では、既に取得しているISO-9001はじめ種々の国際規格への対応実績を背景に欧米市場を対象とした手術室/ICU専用の高機能製品を開発いたしました。また、無線方式の患者モニタリングが多用されている国内向けでは、デジタル方式の多人数同時モニタリング用センター装置を開発し無線方式モニタの製品群を完成させました。

#### (2) 本業周辺の事業拡大を目指した研究開発

生体情報モニタや多用途監視装置（ポリグラフシステム）等の機器を補完する消耗品分野において、開心手術することなく検査、治療出来るカテーテルの開発を推進しました。これにより、ユーザーニーズに一層応えられる品揃えが実現できました。また、X線透過型の心電図検査用ディスプレイ電極の品揃えを進め、手術室やカテ室での様々な治療に対応出来るようになりました。非観血式血圧計測装置の関連で、不織布を用いたディスプレイタイプの柔らかいカフの新規開発に成功しました。その他、在宅酸素療法装置用のカニューレを自社ブランド化しました。

## 第3 営業の状況

### 1. 概況

第50期（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）

当期におけるわが国の経済は、円安に伴う輸出の増加および消費税率引き上げに対する駆け込み需要等により景気回復基調は維持しているものの、金融不安・消費税率引き上げの影響等、先行きの不透明感も拭い切れません。

当医療機器業界におきましても、上半期は電波法改正にともなう医用監視装置の更新需要が好調に推移しましたが、下半期はその反動や販売競争の激化・価格破壊と、総じて厳しい状況でありました。

当社はこのような環境の中で業績の向上に努めるべく、ニーズに対応した新製品の市場投入に加え、在宅市場およびテレメータ市場において積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化を推し進め、売上高421億72百万円（前期比8.6%増）、経常利益53億96百万円（前期比3.5%増）、当期純利益26億28百万円（前期比13.6%増）と、増収増益を達成することができました。

市場別では、国内売上高は395億75百万円（前期比7.4%増）、輸出売上高は25億96百万円（前期比31.5%増）となりました。

これを部門別に見ますと、生体検査装置部門は心電図自動解析装置、長時間心電図記録器およびパルスオキシメータの売り上げが好調に推移し、売上高は152億84百万円（前期比16.4%増）となりました。

医用監視装置部門は、電波法改正による更新需要の一巡から、売上高は60億16百万円（前期比17.1%減）、治療装置部門は人工呼吸器・ペースメーカ・在宅用酸素濃縮器ならびにデフィブリレータが好調な売れ行きを示し、売上高は106億45百万円（前期比18.0%増）、その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品類ですが、売上高は102億25百万円（前期比8.5%増）となりました。

第51期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

当期における我が国の経済は、金融機関の経営破綻に見られるように金融不安は一層深刻さを増し、また消費税率引き上げにより消費が低迷するなど、「平成大不況」という言葉すら耳にする状況にありました。

医療業界におきましても国民医療費は伸びを示しているものの、医療費の自己負担増に伴う患者数の減少・薬価引き下げによる収入減などが医療施設の経営に少なからず影響を及ぼし、景気の低迷とかさなり総じて厳しい状況下で推移いたしました。

こうした環境の中、当社は業績の向上に努めるべく、輸出拡大につながる海外規格の取得を図ると共に超音波市場、在宅市場の拡大など国内においても積極的な販売活動を推し進めてまいりましたが、前年上半期まで続いた電波法改正に伴う生体情報モニタ（旧 医用監視装置）の更新需要の反動は予想以上に大きく、その落ち込みを吸収するまでには至りませんでした。

その結果、売上高400億59百万円（前期比5.0%減）、経常利益42億85百万円（前期比20.6%減）、当期純利益22億44百万円（前期比14.6%減）となりました。

市場別では、国内売上高は368億71百万円（前期比6.8%減）、輸出売上高は31億88百万円（前期比22.8%増）となりました。

これを部門別に見ますと、生体検査装置部門では超音波画像診断装置と血球カウンターの売上は好調だったものの、心電図自動解析装置および長時間心電図記録器において出荷台数は増加したにもかかわらず、販売競争の激化による価格低下の影響は大きく、売上高は151億79百万円（前期比0.7%減）となりました。

生体情報モニタ（旧 医用監視装置）部門は電波法改正による更新需要の反動を受け、売上高は35億92百万円（前期比40.3%減）、治療装置部門においては医療の質に対する要求が高まる中で、ペースメーカ・在宅用酸素濃縮器等が伸び、売上高は112億7百万円（前期比5.3%増）となりました。

その他部門は上記部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品類ですが、売上高は100億78百万円（前期比1.4%減）となりました。

(対処すべき課題)

医療は疾病構造、社会・経済環境が変わる中で、常に変化してまいりましたが、特に近年少子化、高齢化に向かっている医療のあり方が多方面より検討されており、健康保険法の改定をはじめ薬価・診療報酬の改訂、そして介護保健法の制定など、医療の質の向上、医療費の合理的な運用の方向に向かっております。

このような医療環境のもとでは、予防医療（健康医療）・在宅医療・地域医療・救急医療等に対する対応が当医療機器業界に与えられた社会的使命と思われれます。また、医療機器におきましても規制緩和の流れの中、世界規模での市場競争がますます進んで行くものと考えられます。

当社といたしましては、このような状況に対応する為に、ユーザーニーズの収集を積極的に行い、医療技術の進歩に即した国際競争力のある商品を国内外の市場に供給すべく、新商品の開発に力を注ぐとともに販売・サービス体制の強化を図り、医療機器メーカーとしての使命を遂行いたす所存でございます。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等には、消費税等抜きで表示しております。

## 2. 生産能力

当社は極めて多種の製品の受注生産を主体としており、生産形態も社内生産のほか下請外注先での生産を行っておりますので、適正に生産能力を表示することは非常に困難であります。したがって記載を省略しております。

## 3. 生産実績

### (1) 最近2事業年度の生産実績

(単位 千円)

期別 摘要 品目	第50期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	第51期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)
	金額	金額
生体検査装置	5,774,000	7,773,000
生体情報モニタ (旧医用監視装置)	6,321,000	3,095,000
治療装置	383,000	308,000
その他	2,723,000	2,791,000
合計	15,201,000	13,967,000

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 外注の状況

当社の生産工程は、素材、部品調達、機械加工、表面処理、組立、配線、調整、検査、梱包、出荷となっております。

このうち、素材、部品は、大部分を外部より購入しております。表面処理加工及び組立配線の一部は外注を行い、その他の大部分は内作しております。

なお、外注加工費の総製造費用に占める割合は、第50期6.3%、第51期3.6%であり、外注加工の依頼先は、田中電機工業(株)、(株)フクダ電子多賀城研究所、(株)フクダ朝霞事業所等であります。

## (3) 最近2事業年度の仕入実績

(単位 千円)

品目	期別 摘要	第50期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	第51期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)
		金額	金額
生体検査装置		5,352,086	4,719,760
生体情報モニタ (旧医用監視装置)		88,140	157,695
治療装置		6,357,243	6,956,049
その他		6,908,625	6,990,868
合計		18,706,095	18,824,373

(注) 金額は仕入価格によっております。

## (4) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品目	単位	第49期	第50期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)			第51期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		
		在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
I C	個	1,562,995	3,464,750	2,890,208	2,137,537	1,946,833	1,999,857	2,084,513
記録素子	個	1,261	24,463	24,162	1,562	18,492	18,685	1,369
トランス・コイル	個	145,855	290,162	258,740	177,277	236,033	229,042	184,268
コネクター	個	224,837	1,463,862	1,423,013	265,686	994,226	978,531	281,381
モーター	個	1,431	27,544	26,452	2,523	19,226	20,247	1,502

## (5) 主要原材料の価格動向

(単位 円)

品目	規格	単位	第50期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)				第51期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			
			6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
I C	HM628512 LFP-8	個	4,800	3,800	3,800	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
記録素子	N144-8E-SF	個	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700
トランス・コイル	PS-33T	個	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
コネクター	XR-3G 6401	個	399	399	399	399	399	399	399	399
モーター	NF26P 1/25	個	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,850	1,850

(注) 価格は実際購入価格によっております。

#### 4. 受注状況と生産計画

##### (1) 最近2事業年度の受注高及び受注残高

(単位 千円)

品目	期別 摘要	第49期	第50期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		第51期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	
		受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
生体検査装置		632,276 (416,160)	15,469,901 (1,941,243)	817,589 (731,450)	15,316,279 (1,728,162)	954,157 (719,245)
生体情報モニタ (旧医用監視装置)		2,374,125 (276,030)	3,884,850 (492,239)	242,756 (149,267)	5,352,296 (2,579,048)	2,002,074 (1,818,995)
治療装置		43,317 (28,197)	10,627,480 (50,642)	24,892 (12,172)	11,200,928 (75,639)	17,966 (1,810)
その他		118,029 (—)	10,146,142 (292,465)	38,730 (7,137)	10,070,915 (445,455)	30,727 (—)
合計		3,167,747 (720,387)	40,128,375 (2,776,592)	1,123,967 (900,026)	41,940,420 (4,828,307)	3,004,924 (2,540,050)

(注) 1. ( )内は輸出受注高で、内書であります。

総受注高に対する輸出受注高の割合は、第50期6.9%、第51期11.5%であります。

2. 製・商品が多岐にわたって数量表示が困難なため、金額のみで表示しております。

##### (2) 今後の生産計画

(単位 千円)

品目	四半期別	平成10年4月～6月	平成10年7月～9月	合計
		生体検査装置	2,356,000	2,475,000
生体情報モニタ	1,092,000	1,064,000	2,156,000	
治療装置	84,000	71,000	155,000	
その他	744,000	783,000	1,527,000	
合計		4,276,000	4,393,000	8,669,000

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 製品が多岐にわたって数量表示が困難なため、金額のみで表示しております。

##### (3) 今後の仕入計画

(単位 千円)

品目	四半期別	平成10年4月～6月	平成10年7月～9月	合計
		生体検査装置	1,157,000	1,332,000
生体情報モニタ	10,000	40,000	50,000	
治療装置	2,176,000	2,085,000	4,261,000	
その他	1,652,000	1,393,000	3,045,000	
合計		4,995,000	4,850,000	9,845,000

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 商品が多岐にわたって数量表示が困難なため、金額のみで表示しております。

## 5. 販 売 実 績

### (1) 販 売 経 路

当社製・商品の国内向販売のほとんどは、全国主要都市に設置した販売会社（子会社43社、代理店1社）を通じて行っております。

なお、輸出については、海外代理店および国内商社（北米地域については現地子会社）を通じて販売を行っております。

### (2) 最近2事業年度の販売実績

(単位 千円)

品 目		期 別	第50期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	第51期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
製 品	生体検査装置		7,759,044 ( 622,362) ( 8.0%)	8,856,425 ( 1,532,427) (17.3%)
	生体情報モニタ (旧医用監視装置)		5,925,115 ( 619,002) (10.4%)	3,454,276 ( 909,320) (26.3%)
	治 療 装 置		332,891 ( 66,667) (20.0%)	342,912 ( 86,001) (25.1%)
	そ の 他		2,810,954 ( 179,902) ( 6.4%)	2,898,345 ( 373,617) (12.9%)
	小 計		16,828,005 ( 1,487,936) ( 8.8%)	15,551,959 ( 2,901,368) (18.7%)
商 品	生体検査装置		7,525,544 ( 1,003,591) (13.3%)	6,323,286 ( 207,940) ( 3.3%)
	生体情報モニタ (旧医用監視装置)		91,103 ( —) ( —%)	138,702 ( —) ( —%)
	治 療 装 置		10,313,014 ( —) ( —%)	10,864,941 ( —) ( —%)
	そ の 他		7,414,486 ( 105,425) ( 1.4%)	7,180,573 ( 78,975) ( 1.1%)
	小 計		25,344,149 ( 1,109,016) ( 4.4%)	24,507,503 ( 286,915) ( 1.2%)
合 計			42,172,155 ( 2,596,953) ( 6.2%)	40,059,463 ( 3,188,283) ( 8.0%)

(注) 1. ( ) 内は輸出売上高および輸出売上割合であります。

なお、輸出売上高は内書で表示しております。

2. 製・商品が多岐にわたって数量表示が困難なため、金額のみ表示しております。



## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

当社の設備投資は、研究開発、生産の合理化・省力化に重点をおいて実施しており、設備投資総額は3億35百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去等はありません。

#### (2) 事業所別設備の状況

平成10年3月31日現在における、各事業所の設備・投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分	事業所名 (所在地)	業務内容	土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	車両及び 運 搬 具	工具・器具 及び備品	合 計	従業 員数
			面 積	金 額	面 積	金 額						
生産設備	本郷事業所 (東京都文京区 本郷2丁目)	各種医用電子機器の開発及び 営業管理業務	m <sup>2</sup> 1,636.56	千円 17,208	m <sup>2</sup> 4,792.04	千円 268,087	千円 9,776	千円 —	千円 14,116	千円 269,026	千円 578,216	人 186
	白井事業所 (千葉県白井町)	各種医用電子機器の製造	30,928.00	75,340	(2,659.00) 10,289.17	666,981	28,080	68,110	3,939	234,641	1,077,094	173
その他	本 社 (東京都文京区 本郷3丁目)	全社管理業務及び各種医用電子機器の販売	242.71	42,864	( 30.00) 1,224.01	64,297	—	—	2,184	19,619	128,966	55
	賃借事務所 (東京都文京区他)	各種医用電子機器の製造・販売	—	—	(2,783.87)	21,477	1,613	—	—	15,453	38,543	113
設備	倉 庫 (東京都文京区)		( 47.12) 216.58	(3,500) 2,800	420.30	444	—	—	—	—	3,244	—
	フクダ電子北東北販売㈱ (秋 田 県 秋 田 市)		(1,436.52) 1,436.52	154,931	(1,306.44) 1,306.44	125,334	3,909	—	—	205	284,381	—
	フクダ電子南東北販売㈱ (仙 台 市 青 葉 区)		( 904.53) 904.53	138,850	(1,511.04) 1,511.04	242,306	4,331	—	—	37	385,526	—
	フクダ電子東京販売㈱ (東 京 都 台 東 区)		( 840.63) 840.63	534,236	( 486.46) 486.46	27,751	875	—	—	—	562,863	—
	フクダ電子北陸販売㈱ (石 川 県 金 沢 市)		( 522.00) 522.00	160,400	(1,182.84) 1,182.84	124,528	1,754	—	—	—	286,683	—
	フクダ電子西部北販売㈱ (福 岡 市 博 多 区)		( 859.58) 859.58	327,406	(1,312.75) 1,312.75	150,950	778	—	—	—	479,135	—
	フクダ電子西部南販売㈱ (熊 本 県 熊 本 市)		( 435.87) 435.87	49,030	( 391.24) 391.24	14,914	—	—	—	—	63,944	—
	フクダライフテック南九州㈱ (熊 本 県 熊 本 市)		( 272.61) 272.61	84,499	( 316.85) 316.85	31,102	295	—	—	—	115,897	—
	小 計		(5,271.74) 5,271.74	1,449,353	(6,507.62) 6,507.62	716,888	11,945	—	—	243	2,178,431	—
	賃貸駐車場 (宮城県多賀城市)		(1,745.00) 1,745.00	87,473	—	—	1,299	—	—	—	88,772	—
社員研修所他 (長野県軽井沢町他5カ所)		9,721.42	287,767	( 305.84) 680.55	140,822	28,847	—	—	9,111	466,548	—	
合 計		(7,016.74) ( 47.12) 49,762.01	(3,500) 1,962,807	(9,196.62) (3,089.71) 23,913.69	1,878,999	81,562	68,110	20,241	548,096	4,559,818	527	

- (注) 1. ( ) 内は貸借中のもので、外書であります。  
 2. ( ) 内は貸貸中のもので、内書であり、賃貸事務所以外の主な賃貸先は、関係会社(株)フクダ物流センター、フクダ電子技術サービス(株)であります。  
 3. [ ] 内は借地権で、外書であります。  
 4. 投下資本額は帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含んでおりません。  
 5. リース契約による主な貸借設備は下記のとおりであります。

(単位 千円)

名 称	台 数	リース期間	当期リース料	リース契約残高	摘 要
富士通大型コンピュータ	1 セット	5 年	82,637	175,366	所有権移転外 ファイナンスリース
CAD / CAM システム	1 セット	5 年	67,041	70,846	同 上

## 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成10年3月31日現在の設備計画は、次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分		設備内容及び必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着 工 月	完 成 月
本郷事業所並び に白井事業所	工具・器具 及び備品	生産合理化及び 研究開発の充実	300,000	—	300,000	平成 10年4月	平成 11年3月
合 計			300,000	—	300,000		

(注) 今後の所要資金300,000千円は、自己資金をもって充当します。

## 第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社の財務諸表その他の事項の金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第50期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)の財務諸表について、朝日監査法人の監査を受け、その監査報告書は、別紙のとおり、『第7 株式事務の概要』の直前に掲げております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 50 期 (平成9年3月31日)		第 51 期 (平成10年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	15,133,500		14,545,281	
2. 受 取 手 形	90,371		78,613	
3. 売 掛 金 <sup>※1</sup> <sub>※3</sub>	14,455,156		15,622,373	
4. 有 価 証 券	742,908		10,000	
5. 自 己 株 式	456		177	
6. 商 品	1,587,674		1,610,044	
7. 製 品	2,539,707		3,049,216	
8. 原 材 料	1,004,543		859,701	
9. 仕 掛 品	956,464		794,656	
10. 貯 蔵 品	145,748		156,867	
11. 前 渡 金	124,646		298,497	
12. 前 払 費 用	87,068		83,068	
13. 関係会社短期貸付金	2,644,707		4,900,000	
14. 未 収 入 金 <sup>※3</sup>	684,400		341,566	
15. そ の 他	141,102		123,963	
16. 貸 倒 引 当 金	△ 200,000		△ 410,000	
流 動 資 産 合 計	40,138,458	75.2	42,064,027	76.3
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	3,409,681		3,440,074	
減 価 償 却 累 計 額	1,405,562	2,004,119	1,561,074	1,878,999
(2) 構 築 物	165,102		192,731	
減 価 償 却 累 計 額	96,675	68,427	111,168	81,562
(3) 機 械 及 び 装 置	198,205		202,170	
減 価 償 却 累 計 額	117,901	80,304	134,059	68,110
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	68,273		68,273	
減 価 償 却 累 計 額	38,423	29,849	48,031	20,241
(5) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,323,077		3,421,982	
減 価 償 却 累 計 額	2,666,178	656,898	2,873,886	548,096
(6) 土 地		1,953,777		1,962,807
(7) 建 設 仮 勘 定		15,666		4,123
有 形 固 定 資 産 合 計	4,809,043	9.0	4,563,942	8.3

(単位 千円)

科 目	第 50 期 (平成 9 年 3 月 31 日)		第 51 期 (平成 10 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産		%		%
(1) 借地権	3,500		3,500	
(2) その他	11,039		11,773	
無形固定資産合計	14,539	0.0	15,273	0.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券※1	2,458,697		2,329,635	
(2) 関係会社株式※1	3,747,653		3,747,653	
(3) 出資金	81,863		64,649	
(4) 関係会社出資金	74,541		74,541	
(5) 関係会社長期貸付金※1	359,890		383,090	
(6) 長期前払費用	603,523		658,784	
(7) 保険積立金	1,326,215		1,776,608	
(8) その他	388,496		390,299	
(9) 投資評価引当金	△ 300,000		△ 544,000	
(10) 貸倒引当金	△ 300,000		△ 380,000	
投資その他の資産合計	8,440,881	15.8	8,501,262	15.4
固定資産合計	13,264,464	24.8	13,080,478	23.7
資産合計	53,402,922	100.0	55,144,505	100.0
負債の部				
I 流動負債				
1. 支払手形※3	4,238,150		4,362,805	
2. 買掛金※1 ※3	3,854,822		4,032,147	
3. 未払金※3	1,135,286		997,521	
4. 未払法人税等	1,518,459		1,119,925	
5. 未払事業税等	420,244		312,088	
6. 前受金	81,024		13,655	
7. 預り金	29,902		25,774	
8. 賞与引当金	400,000		420,000	
9. その他	79,123		38,643	
流動負債合計	11,757,013	22.0	11,322,561	20.5

(単位 千円)

期 別 科 目	第 50 期 (平成9年3月31日)		第 51 期 (平成10年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
II 固 定 負 債		%		%	
1. 退職給与引当金	809,765		714,499		
2. 役員退職慰労引当金	1,063,400		1,504,800		
3. そ の 他	46,106		46,106		
固定負債合計	1,919,272	3.6	2,265,406	4.1	
負債合計	13,676,286	25.6	13,587,968	24.6	
資 本 の 部					
I 資 本 金 ※2	4,387,000	8.2	4,387,000	8.0	
II 資本準備金	8,683,563	16.3	8,683,563	15.7	
III 利益準備金	813,582	1.5	1,096,750	2.0	
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 事業拡張積立金	300,000		300,000		
(2) 固定資産圧縮積立金	83,200		83,200		
(3) 別途積立金	22,400,000	22,783,200	24,400,000	24,783,200	45.0
2. 当期未処分利益		3,059,290		2,606,023	4.7
その他の剰余金合計		25,842,490		27,389,223	49.7
資 本 合 計		39,726,636		41,556,537	75.4
負債・資本合計		53,402,922		55,144,505	100.0

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 50 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)			第 51 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高 ※3			%			%
1. 製 品 売 上 高	16,828,005			15,551,959		
2. 商 品 売 上 高	25,344,149	42,172,155	100.0	24,507,503	40,059,463	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	2,086,987			2,539,707		
2. 当期製品製造原価	11,793,534			10,770,283		
合 計	13,880,522			13,309,990		
3. 他勘定へ振替高※1	10,861			10,232		
4. 期末製品たな卸高	2,539,707			3,049,216		
製 品 売 上 原 価	11,329,953			10,250,542		
1. 期首商品たな卸高	1,236,490			1,587,674		
2. 当期商品仕入高※3	18,706,095			18,824,373		
合 計	19,942,585			20,412,048		
3. 他勘定へ振替高※1	2,043			17,114		
4. 期末商品たな卸高	1,587,674			1,610,044		
商 品 売 上 原 価	18,352,866	29,682,820	70.4	18,784,888	29,035,431	72.5
売 上 総 利 益		12,489,334	29.6		11,024,032	27.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 費 ※4	3,187,481			3,434,506		
2. 一 般 管 理 費 ※4	3,634,502	6,821,984	16.2	3,530,474	6,964,980	17.4
営 業 利 益		5,667,350	13.4		4,059,051	10.1
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 ※3	108,440			132,281		
2. 受 取 配 当 金 ※3	17,380			396,491		
3. 不 動 産 賃 貸 収 入 ※3	140,116			143,888		
4. 退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	95,266			95,266		
5. そ の 他	89,783	450,988	1.1	181,427	949,354	2.4

(単位 千円)

期 別 科 目	第 50 期 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)			第 51 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	6,441			3,329		
2. 有価証券評価損	264,752			392,031		
3. 投資評価引当金繰入額	300,000			244,000		
4. 為替差損	52,479			—		
5. 過去勤務費用退職年金	82,286			82,914		
6. その他	16,337	722,297	1.7	1,070	723,346	1.8
経常利益		5,396,040	12.8		4,285,060	10.7
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	—	—	—	68,976	68,976	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損※2	47,047	47,047	0.1	9,171	9,171	0.0
税引前当期純利益		5,348,992	12.7		4,344,865	10.9
法人税及び住民税		2,720,000	6.5		2,100,000	5.3
当期純利益		2,628,992	6.2		2,244,865	5.6
前期繰越利益		579,701			506,680	
中間配当額		135,821			145,522	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		13,582			—	
当期未処分利益		3,059,290			2,606,023	



製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 50 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)		第 51 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
I 材 料 費			7,586,353	61.1%	6,458,732	59.4%	
II 外 注 加 工 費			789,333	6.3	395,008	3.6	
III 労 務 費			859,316	6.9	1,120,517	10.3	
IV 経 費							
外注設計費及び試作費		2,131,961			1,706,009		
そ の 他		1,056,729	3,188,690	25.7	1,198,329	26.7	
当期総製造費用			12,423,693	100.0		10,878,597	100.0
期首仕掛品たな卸高			622,547			956,464	
他勘定より振替高※2			97,807			108,751	
合 計			13,144,048			11,943,812	
期末仕掛品たな卸高			956,464			794,656	
他勘定へ振替高※3			394,049			378,872	
当期製品製造原価			11,793,534			10,770,283	

(脚 注)

第 50 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	第 51 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によって おります。原価差額は期末において、売上原価・製品・ 仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同 左</p>																				
<p>※2. 他勘定より振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>94,048千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3,759千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>97,807千円</td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	94,048千円	そ の 他	3,759千円	合 計	97,807千円	<p>※2. 他勘定より振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>106,309千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>2,441千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>108,751千円</td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	106,309千円	そ の 他	2,441千円	合 計	108,751千円								
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	94,048千円																				
そ の 他	3,759千円																				
合 計	97,807千円																				
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	106,309千円																				
そ の 他	2,441千円																				
合 計	108,751千円																				
<p>※3. 他勘定へ振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>試験研究費</td> <td>238,664千円</td> </tr> <tr> <td>サービス修理費</td> <td>35,491千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>106,309千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>13,584千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>394,049千円</td> </tr> </table>	試験研究費	238,664千円	サービス修理費	35,491千円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	106,309千円	そ の 他	13,584千円	合 計	394,049千円	<p>※3. 他勘定へ振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>試験研究費</td> <td>207,376千円</td> </tr> <tr> <td>サービス修理費</td> <td>68,046千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>89,954千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>13,495千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>378,872千円</td> </tr> </table>	試験研究費	207,376千円	サービス修理費	68,046千円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	89,954千円	そ の 他	13,495千円	合 計	378,872千円
試験研究費	238,664千円																				
サービス修理費	35,491千円																				
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	106,309千円																				
そ の 他	13,584千円																				
合 計	394,049千円																				
試験研究費	207,376千円																				
サービス修理費	68,046千円																				
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	89,954千円																				
そ の 他	13,495千円																				
合 計	378,872千円																				

## (3) 利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 50 期 (平成9年6月27日)		第 51 期 (平成10年6月26日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		3,059,290		2,606,023
II 利益処分量				
1. 利益準備金	283,167		—	
2. 配当金	213,441		145,529	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	56,000 (1,700)		38,000 (880)	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	2,000,000	2,552,609	—	183,529
III 次期繰越利益		506,680		2,422,494

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 50 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 51 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 …移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 …移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品……先入先出法による原価法 原 材 料……総平均法による原価法 仕 掛 品……個別法による原価法 貯 蔵 品……最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 無形固定資産……法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。	同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	当事業年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成 7 年 5 月 26 日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成 7 年 6 月 7 日蔵証第 767 号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。なお、この変更による影響はありません。	—
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の規定(法定繰入率)に基づき税法限度額の 100%を計上しております。 なお、個別債権のうち回収不能見込額については、当該金額を追加計上しております。 (2)投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。 (3)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため法人税法の規定(支給対象期間基準)に基づき税法限度額の 100%を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)投資評価引当金 同 左 (3)賞与引当金 同 左

期 別 項 目	第 50 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 51 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)
	(4)退職給与引当金 平成 5 年 4 月 1 日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩すこととしております。(7. その他財務諸表作成のための重要な事項(1)参照) (5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4)退職給与引当金 同 左 (5)役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)適格退職年金制度に関する事項 ① 平成 5 年 4 月 1 日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更しました。 ② 平成 9 年 3 月 31 日現在の適格退職年金資産残高は1,202,929千円であります。 ③ 過去勤務費用の掛金期間は12年 6 カ月であります。 ④ 過去勤務費用の掛金と移行割合変更に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は、営業外損益の部に両建して記載しております。 (2)消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)適格退職年金制度に関する事項 ① 同 左 ② 平成10年 3 月 31 日現在の適格退職年金資産残高は1,297,219千円であります。 ③ 同 左 ④ 同 左 (2)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 50 期 (平成9年3月31日)	第 51 期 (平成10年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 外貨建資産及び負債が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td>US\$</td> <td>3,230,738.81</td> <td>(400,934千円)</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>US\$</td> <td>3,850,000.00</td> <td>(401,990千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 株式</td> <td>US\$</td> <td>6,800,000.00</td> <td>(883,754千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 長期貸付金</td> <td>US\$</td> <td>2,900,000.00</td> <td>(359,890千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>DM</td> <td>10,773,893.00</td> <td>(795,867千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>US\$</td> <td>7,017,072.93</td> <td>(870,818千円)</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株数 30,000千株 発行済株式総数 19,404千株</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td>13,593,012千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>627,745千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,419,388千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>935,911千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>570,652千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> <th>保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)</td> <td>US\$ 2,595,000.00 (322,039千円)</td> <td>US\$ 3,000,000.00 (372,300千円)</td> </tr> <tr> <td>エフアンドエル(株) (関係会社)</td> <td>250,000千円</td> <td>250,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 手形割引高 輸出手形割引高 328,761千円</p>	売掛金	US\$	3,230,738.81	(400,934千円)	投資 有価証券	US\$	3,850,000.00	(401,990千円)	関係会社 株式	US\$	6,800,000.00	(883,754千円)	関係会社 長期貸付金	US\$	2,900,000.00	(359,890千円)	買掛金	DM	10,773,893.00	(795,867千円)		US\$	7,017,072.93	(870,818千円)	売掛金	13,593,012千円	未収入金	627,745千円	支払手形	1,419,388千円	買掛金	935,911千円	未払金	570,652千円	保証先	保証額	保証限度額	フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 2,595,000.00 (322,039千円)	US\$ 3,000,000.00 (372,300千円)	エフアンドエル(株) (関係会社)	250,000千円	250,000千円	<p>※1. 外貨建資産及び負債が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td>US\$</td> <td>5,778,352.06</td> <td>(763,320千円)</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>US\$</td> <td>6,050,000.00</td> <td>(664,960千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 株式</td> <td>US\$</td> <td>6,800,000.00</td> <td>(883,754千円)</td> </tr> <tr> <td>関係会社 長期貸付金</td> <td>US\$</td> <td>2,900,000.00</td> <td>(383,090千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>DM</td> <td>14,621,423.84</td> <td>(1,046,016千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>US\$</td> <td>4,724,498.71</td> <td>(624,106千円)</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株数 30,000千株 発行済株式総数 19,404千株</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td>14,312,705千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>293,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,402,468千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,069,614千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>539,175千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> <th>保証限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)</td> <td>US\$ 2,315,000.00 (305,811千円)</td> <td>US\$ 3,000,000.00 (396,300千円)</td> </tr> <tr> <td>フクダ電子南東北販売(株) (関係会社)</td> <td>44,278千円</td> <td>100,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 手形割引高 輸出手形割引高 173,297千円</p>	売掛金	US\$	5,778,352.06	(763,320千円)	投資 有価証券	US\$	6,050,000.00	(664,960千円)	関係会社 株式	US\$	6,800,000.00	(883,754千円)	関係会社 長期貸付金	US\$	2,900,000.00	(383,090千円)	買掛金	DM	14,621,423.84	(1,046,016千円)		US\$	4,724,498.71	(624,106千円)	売掛金	14,312,705千円	未収入金	293,334千円	支払手形	1,402,468千円	買掛金	1,069,614千円	未払金	539,175千円	保証先	保証額	保証限度額	フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 2,315,000.00 (305,811千円)	US\$ 3,000,000.00 (396,300千円)	フクダ電子南東北販売(株) (関係会社)	44,278千円	100,000千円
売掛金	US\$	3,230,738.81	(400,934千円)																																																																																				
投資 有価証券	US\$	3,850,000.00	(401,990千円)																																																																																				
関係会社 株式	US\$	6,800,000.00	(883,754千円)																																																																																				
関係会社 長期貸付金	US\$	2,900,000.00	(359,890千円)																																																																																				
買掛金	DM	10,773,893.00	(795,867千円)																																																																																				
	US\$	7,017,072.93	(870,818千円)																																																																																				
売掛金	13,593,012千円																																																																																						
未収入金	627,745千円																																																																																						
支払手形	1,419,388千円																																																																																						
買掛金	935,911千円																																																																																						
未払金	570,652千円																																																																																						
保証先	保証額	保証限度額																																																																																					
フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 2,595,000.00 (322,039千円)	US\$ 3,000,000.00 (372,300千円)																																																																																					
エフアンドエル(株) (関係会社)	250,000千円	250,000千円																																																																																					
売掛金	US\$	5,778,352.06	(763,320千円)																																																																																				
投資 有価証券	US\$	6,050,000.00	(664,960千円)																																																																																				
関係会社 株式	US\$	6,800,000.00	(883,754千円)																																																																																				
関係会社 長期貸付金	US\$	2,900,000.00	(383,090千円)																																																																																				
買掛金	DM	14,621,423.84	(1,046,016千円)																																																																																				
	US\$	4,724,498.71	(624,106千円)																																																																																				
売掛金	14,312,705千円																																																																																						
未収入金	293,334千円																																																																																						
支払手形	1,402,468千円																																																																																						
買掛金	1,069,614千円																																																																																						
未払金	539,175千円																																																																																						
保証先	保証額	保証限度額																																																																																					
フクダ電子アメリカ コーポレーション (関係会社)	US\$ 2,315,000.00 (305,811千円)	US\$ 3,000,000.00 (396,300千円)																																																																																					
フクダ電子南東北販売(株) (関係会社)	44,278千円	100,000千円																																																																																					

## (損益計算書関係)

第 50 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)		第 51 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)	
※1. 他勘定へ振替高の内訳		※1. 他勘定へ振替高の内訳	
	(製品製造原価より) (商品仕入高より)		(製品製造原価より) (商品仕入高より)
固定資産	3,298千円 一千円	固定資産	6,882千円 15,065千円
販売費	7,563千円 2,043千円	販売費	3,350千円 2,048千円
合計	10,861千円 2,043千円	合計	10,232千円 17,114千円
※2. 固定資産除却損の内訳		※2. 固定資産除却損の内訳	
建物	16,324千円	工具・器具及び備品	9,171千円
工具・器具及び備品	22,153千円	合計	9,171千円
その他	8,569千円		
合計	47,047千円		
※3. 関係会社に係る注記		※3. 関係会社に係る注記	
関係会社に対する売上高・仕入高及び営業外収益は次のとおりであります。		関係会社に対する売上高・仕入高及び営業外収益は次のとおりであります。	
売上高	38,020,894千円	売上高	35,531,510千円
仕入高	9,522,685千円	仕入高	8,941,898千円
受取利息	45,197千円	受取利息	67,595千円
不動産賃貸収入	139,316千円	受取配当金	384,700千円
		不動産賃貸収入	143,840千円
※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
(1) 販売費		(1) 販売費	
広告宣伝費	414,195千円	広告宣伝費	373,623千円
荷造運賃	463,048千円	荷造運賃	501,478千円
貸倒引当金繰入額	28,884千円	貸倒引当金繰入額	290,000千円
給料及び手当	658,604千円	給料及び手当	754,585千円
賞与	113,832千円	賞与	121,500千円
賞与引当金繰入額	99,398千円	賞与引当金繰入額	96,826千円
支払手数料	218,589千円	支払手数料	122,546千円
賃借料	134,040千円	賃借料	130,035千円
減価償却費	45,286千円	減価償却費	33,456千円
(2) 一般管理費		(2) 一般管理費	
広告宣伝費	6,140千円	広告宣伝費	7,423千円
荷造運賃	15,774千円	荷造運賃	12,570千円
給料及び手当	421,732千円	給料及び手当	408,504千円
賞与	341,771千円	賞与	71,545千円
賞与引当金繰入額	70,601千円	賞与引当金繰入額	93,173千円
役員退職慰入額	78,600千円	役員退職慰入額	445,000千円
支払手数料	218,612千円	支払手数料	264,692千円
事業税等	761,985千円	事業税等	570,000千円
賃借料	228,781千円	賃借料	282,219千円
試験研究費	265,664千円	試験研究費	260,376千円
減価償却費	165,390千円	減価償却費	159,976千円

## (リース取引関係)

第 50 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 51 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																						
<table border="0"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">866,296千円</td> <td style="text-align: right;">398,761千円</td> <td style="text-align: right;">467,535千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">168,304千円</td> <td style="text-align: right;">61,190千円</td> <td style="text-align: right;">107,113千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,034,600千円</td> <td style="text-align: right;">459,952千円</td> <td style="text-align: right;">574,648千円</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	866,296千円	398,761千円	467,535千円	長期前払費用	168,304千円	61,190千円	107,113千円	合 計	1,034,600千円	459,952千円	574,648千円	<table border="0"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">722,358千円</td> <td style="text-align: right;">411,206千円</td> <td style="text-align: right;">311,152千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">234,816千円</td> <td style="text-align: right;">86,196千円</td> <td style="text-align: right;">148,620千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">957,175千円</td> <td style="text-align: right;">497,403千円</td> <td style="text-align: right;">459,772千円</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	722,358千円	411,206千円	311,152千円	長期前払費用	234,816千円	86,196千円	148,620千円	合 計	957,175千円	497,403千円	459,772千円
工具・器具及び備品	866,296千円	398,761千円	467,535千円																						
長期前払費用	168,304千円	61,190千円	107,113千円																						
合 計	1,034,600千円	459,952千円	574,648千円																						
工具・器具及び備品	722,358千円	411,206千円	311,152千円																						
長期前払費用	234,816千円	86,196千円	148,620千円																						
合 計	957,175千円	497,403千円	459,772千円																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">204,020千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">399,576千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">603,597千円</td> </tr> </table>	1 年 内	204,020千円	1 年 超	399,576千円	合 計	603,597千円	<table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">181,037千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">307,213千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">488,250千円</td> </tr> </table>	1 年 内	181,037千円	1 年 超	307,213千円	合 計	488,250千円												
1 年 内	204,020千円																								
1 年 超	399,576千円																								
合 計	603,597千円																								
1 年 内	181,037千円																								
1 年 超	307,213千円																								
合 計	488,250千円																								
なお、上記金額は支払利息相当額を控除したものであり、支払利子込み法により算定した金額は、下記のとおりであります。																									
<table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">234,756千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">432,873千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">667,629千円</td> </tr> </table>	1 年 内	234,756千円	1 年 超	432,873千円	合 計	667,629千円																			
1 年 内	234,756千円																								
1 年 超	432,873千円																								
合 計	667,629千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">244,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">205,758千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,627千円</td> </tr> </table>	支払リース料	244,908千円	減価償却費相当額	205,758千円	支払利息相当額	40,627千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">255,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">219,714千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,592千円</td> </tr> </table>	支払リース料	255,417千円	減価償却費相当額	219,714千円	支払利息相当額	36,592千円												
支払リース料	244,908千円																								
減価償却費相当額	205,758千円																								
支払利息相当額	40,627千円																								
支払リース料	255,417千円																								
減価償却費相当額	219,714千円																								
支払利息相当額	36,592千円																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								

(有価証券の時価等関係)

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第50期 (平成9年3月31日現在)			第51期 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	456	456	0	177	193	15
債 券	200,000	202,270	2,270	—	—	—
そ の 他	10,000	9,879	△ 121	10,000	10,007	7
小 計	210,456	212,605	2,148	10,177	10,200	22
固定資産に属するもの						
株 式	2,149,870	2,240,287	90,417	1,967,649	2,222,894	255,245
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,149,870	2,240,287	90,417	1,967,649	2,222,894	255,245
合 計	2,360,327	2,452,892	92,565	1,977,826	2,233,094	255,268

(注)

## 第 50 期

## 1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券  
主として東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店頭売買有価証券  
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券  
基準価格によっております。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

## 2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

## 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- ① 流動資産に属するもの  
割引金融債 532,908千円
- ② 固定資産に属するもの  
非上場株式 (店頭売買株式を除く)  
4,056,480千円  
(うち関係会社株式) (3,747,653千円)

## 第 51 期

## 1. 時価 (時価相当額を含む。) の算定方法

- ① 上場有価証券  
同 左
- ② 店頭売買有価証券  
同 左
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券  
同 左

## 2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります (△は評価損)。

流動資産に属するもの 15千円

## 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- ① 流動資産に属するもの
- ② 固定資産に属するもの  
非上場株式 (店頭売買株式を除く)  
4,109,640千円  
(うち関係会社株式) (3,747,653千円)

(デリバティブ取引関係)

第50期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第51期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当り情報)

	第 50 期	第 51 期
1株当り純資産額	2,047.34円	2,141.65円
1株当り当期純利益金額	135.49円	115.69円
	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	
		同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## (4) 附属明細表

## (a) 有価証券明細表

## (i) 有価証券

(単位 千円)

その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘要
	(証券投資信託受益証券) 太陽投資信託 スーパートップ'93-09	10,000	10,000	
	計	10,000	10,000	

## (ロ) 投資有価証券

(単位 千円)

株	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株			
	(株) 東京都民銀行	500	123,497	532,103	532,103	
	(株) 三和銀行	50	222,939	266,013	266,013	
	(株) 東京三菱銀行	50	246,755	400,652	400,652	
	(株) 富士銀行	50	135,592	108,875	108,875	
	(株) 第一勧業銀行	50	70,272	68,477	68,477	
	(株) 北陸銀行	50	63,230	14,015	14,015	
	(株) 横浜銀行	50	90,376	33,649	33,649	
	安田信託銀行(株)	50	72,922	15,059	15,059	
	三菱電商事(株)	50	110,000	56,716	56,716	
	富士エレクトロニクス(株)	50	20,000	10,082	10,082	
	日東工器(株)	50	8,800	31,207	31,207	
	(株) 堀場製作所	50	81,000	91,895	91,895	
	日本システムハウス(株)	50	400,000	20,000	20,000	
式	(株) 日本メディカルデータバンク	50,000	180	9,000	9,000	
	ネービス社	無額面(US\$)	350,000	326,060	326,060	
	USサージカルコーポレーション	US\$ 0.01	125,353	272,900	272,900	
	カーディオバスキュラーダイナミックスインク	US\$ 0.01	62,500	66,000	66,000	
	その他7銘柄	—	2,902	6,926	6,926	
	計		2,186,318	2,329,635	2,329,635	

## (b) 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却 累計額			差 引 期末残高	摘 要	
					当 期 償 却 額	償 却 累 計 率	%			
有形 固定 資産	建 物	3,409,681	30,392	—	3,440,074	1,561,074	155,512	45.4	1,878,999	
	構 築 物	165,102	27,628	—	192,731	111,168	14,492	57.7	81,562	
	機械及び装置	198,205	3,965	—	202,170	134,059	16,158	66.3	68,110	
	車両及び運搬具	68,273	4,600	4,600	68,273	48,031	9,607	70.4	20,241	
	工具・器具及び備品	3,323,077	271,274	172,370	3,421,982	2,873,886	370,906	84.0	548,096	
	土 地	1,953,777	9,030	—	1,962,807	—	—	—	1,962,807	
	建設仮勘定	15,666	61,923	73,467	4,123	—	—	—	4,123	
計	9,133,785	408,815	250,437	9,292,163	4,728,220	566,678		4,563,942		
無形 固定 資産	借 地 権	—	—	—	3,500	—	—	—	3,500	
	そ の 他	—	—	—	12,062	289	24	2.4	11,773	
	計	—	—	—	15,562	289	24		15,273	
投資 その 他の 資産	長期前払費用	733,875	185,183	84,655	834,403	175,618	45,266	21.0	658,784	
	その他(権利金)	8,606	2,522	—	11,128	9,410	2,130	84.6	1,718	
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造原価	420,666千円
販売費	33,456千円
一般管理費	159,976千円
合 計	614,099千円

2. 無形固定資産については、資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下につき「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。
3. 投資その他の資産は、法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定額法によって償却しております。

## (c) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 フクダ電子北海道販売株	円 500	株 100,000	77,436	77,436	株 —	—	株 —	—	株 100,000	77,436	77,436	子会社※
株 フクダ電子北東北販売株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃※
株 フクダ電子南東北販売株	500	100,000	102,192	102,192	—	40,000	—	—	100,000	142,192	142,192	〃※
株 フクダ電子福島販売株	50,000	800	40,000	40,000	—	—	株 800	40,000	—	—	—	—
株 フクダ電子新潟販売株	500	80,000	42,000	42,000	—	—	—	—	80,000	42,000	42,000	子会社
株 フクダ電子北関東販売株	500	80,000	40,000	40,000	—	—	—	—	80,000	40,000	40,000	〃
株 フクダ電子西関東販売株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃※
株 フクダ電子東京販売株	500	120,000	60,000	60,000	—	—	—	—	120,000	60,000	60,000	〃※
株 フクダ電子東京南販売株	500	120,000	60,000	60,000	—	—	—	—	120,000	60,000	60,000	〃
株 フクダ電子東京西販売株	50,000	800	40,000	40,000	—	—	—	—	800	40,000	40,000	〃
株 フクダ電子横浜販売株	500	160,000	80,000	80,000	—	—	—	—	160,000	80,000	80,000	〃※
株 フクダ電子静岡販売株	50,000	800	40,000	40,000	—	—	—	—	800	40,000	40,000	〃
株 フクダ電子長野販売株	500	80,000	40,000	40,000	—	—	—	—	80,000	40,000	40,000	〃
株 フクダ電子北陸販売株	500	120,000	60,000	60,000	—	—	—	—	120,000	60,000	60,000	〃※
株 フクダ電子名古屋販売株	500	160,000	113,063	113,063	—	—	—	—	160,000	113,063	113,063	〃
株 フクダ電子三岐販売株	50,000	1,000	50,000	50,000	—	—	—	—	1,000	50,000	50,000	〃
株 フクダ電子京滋販売株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃
株 フクダ電子近畿販売株	500	160,000	83,722	83,722	—	—	—	—	160,000	83,722	83,722	〃※
株 フクダ電子南近畿販売株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃※
株 フクダ電子兵庫販売株	500	120,000	60,000	60,000	—	—	—	—	120,000	60,000	60,000	〃※
株 フクダ電子岡山販売株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃
株 フクダ電子四国販売株	500	100,000	90,000	90,000	—	—	—	—	100,000	90,000	90,000	〃※
株 フクダ電子広島販売株	500	120,000	140,083	140,083	—	—	—	—	120,000	140,083	140,083	〃※
株 フクダ電子西部北販売株	500	180,000	217,800	217,800	—	—	—	—	180,000	217,800	217,800	〃※
株 フクダ電子西部南販売株	500	140,000	70,000	70,000	—	—	—	—	140,000	70,000	70,000	〃※
株 フクダライフテック北東北株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
株 フクダライフテック南東北株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
株 フクダライフテック新潟株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
株 フクダライフテック常葉株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
株 フクダ電子関東特器株	50,000	570	28,500	28,500	—	—	—	—	570	28,500	28,500	〃
株 フクダライフテック東京株	50,000	600	30,000	30,000	—	—	—	—	600	30,000	30,000	〃
株 フクダライフテック横浜株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
株 フクダライフテック長野株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
株 フクダライフテック北陸株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
株 フクダライフテック三岐株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
株 フクダライフテック中部株	50,000	600	31,100	31,100	—	—	—	—	600	31,100	31,100	〃
株 フクダライフテック関西株	50,000	600	30,600	30,600	—	—	—	—	600	30,600	30,600	〃
株 フクダライフテック南近畿株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
株 フクダライフテック兵庫株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
株 フクダライフテック岡山株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
株 フクダライフテック四国株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
株 フクダライフテック広島株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
株 フクダライフテック九州株	50,000	600	30,000	30,000	—	—	—	—	600	30,000	30,000	〃
株 フクダライフテック南九州株	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
株 フクダバイタルテック株	50,000	1,000	100,000	100,000	—	—	—	—	1,000	100,000	100,000	〃※
株 フクダインターベンションシステムズ株	50,000	1,000	50,000	50,000	—	—	—	—	1,000	50,000	50,000	〃
株 フクダ電子アメリカコーポレーション	US \$1	3,500,000	524,549	524,549	—	—	—	—	3,500,000	524,549	524,549	〃※
株 FUKUDA DENSHI USA, INC.	US \$1	3,300,000	359,205	359,205	—	—	—	—	3,300,000	359,205	359,205	〃
株 エフエフソニック株	50,000	1,600	80,000	80,000	—	—	—	—	1,600	80,000	80,000	〃
株 フクダ物流センター	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	〃

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	フクダ電子技術サービス(株)	円 50,000	株 600	30,000	30,000	株 —	—	株 —	—	株 600	30,000	30,000	子会社
	フクダ電子多賀城研究所	500	160,000	80,000	80,000	—	—	—	—	160,000	80,000	80,000	"
	エフアンドエル(株)	50,000	6,000	300,000	300,000	—	—	—	—	6,000	300,000	300,000	"*
	フクシオン(株)	500	20,000	12,900	12,900	—	—	—	—	20,000	12,900	12,900	"
	メディカルエレクトロニクス(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	"
	宮城県医療情報研究センター	50,000	30	1,500	1,500	—	—	—	—	30	1,500	1,500	"
	フクダブルモ(株)	50,000	60	3,000	3,000	—	—	—	—	60	3,000	3,000	関連会社
	計		9,482,260	3,747,653	3,747,653	—	40,000	800	40,000	9,481,460	3,747,653	3,747,653	

- (注) 1. 平成9年4月に、フクダ電子福島販売(株)はフクダ電子南東北販売(株)に吸収合併されました。  
2. \*フクダ電子北海道販売(株)以下17社との関係内容については「第6 企業集団等の状況」をご参照下さい。

## (d) 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
北京福田電子医療機器有限公司	74,541	—	—	74,541	子会社
計	74,541	—	—	74,541	

## (e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
						使途	返済方法	最終返済期限	担保
短期貸付金	エフアンドエル(株)	2,644,707	4,800,000	2,544,707	4,900,000	運転資金	分割返済	平成11年3月31日	無
	計	2,644,707	4,800,000	2,544,707	4,900,000				
長期貸付金	フクダ電子アメリカコーポレーション	359,890	23,200	—	*383,090	運転資金	分割返済	随時返済	無
	計	359,890	23,200	—	383,090				
合計		3,004,597	4,823,200	2,544,707	5,283,090				

- (注) \*を付した貸付金については利息の免除をしております。

## (f) 社債明細表

該当事項はありません。

## (g) 長期借入金明細表

該当事項はありません。

## (h) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

## (i) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数 株	資本組入額の総額 千円	上場取引所名	摘要	
額面株式	普通株式	19,404,000	4,387,000	なし	1株の券面額	50円
	小計	19,404,000	4,387,000		券面総額	970,200千円
資本の額			4,387,000千円			
準組益資本備入処本金額分の又はに資はよ本利る額	資本組入額		摘要			
	72,000千円		昭和56年8月1日 資本準備金の資本組入			
	計	72,000千円				

## (j) 資本剰余金明細表

財務諸表等規則第124条の規定により当該事業年度における増加額及び減少額がありませんので記載を省略しました。

## (k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	813,582	283,167	—	1,096,750	前期決算の利益処分による増加額283,167千円
任意積立金					
事業拡張積立金	300,000	—	—	300,000	
固定資産圧縮積立金	83,200	—	—	83,200	
別途積立金	22,400,000	2,000,000	—	24,400,000	前期決算の利益処分による増加額
計	23,596,782	2,283,167	—	25,879,950	

## (l) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	500,000	439,504	—	149,504	790,000	
投資評価引当金	300,000	244,000	—	—	544,000	
賞与引当金	400,000	420,000	400,000	—	420,000	
退職給与引当金	809,765	—	—	95,266	714,499	
役員退職慰労引当金	1,063,400	445,000	3,600	—	1,504,800	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、全額法人税法に基づく洗替による取崩額であります。
2. 退職給与引当金の当期減少額その他は、平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額の取崩額であり、過去勤務費用の掛金期間(12年6カ月)で均等に取崩すこととしております。

## 2. 主な資産・負債及び収支の内容

### (1) 流動資産

#### (a) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	917	
預金の種類		
当座預金	333,539	
普通預金	90,823	
通知預金	700,000	
定期預金	13,420,000	
小 計	14,544,363	
合 計	14,545,281	

#### (b) 受取手形

##### イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
インテグレートメディカルシステムズ(株)	32,289	
(株) 島 津 製 作 所	13,317	
東 芝 メ デ ィ カ ル (株)	10,080	
ア ロ カ (株)	7,212	
(株) ゲ ッ ツ プ ラ ザ ー ズ	5,617	
佐 々 木 器 材 (株)	1,894	
(株) メ ト ラ ン	1,277	
丸 菱 産 業 (株)	1,270	
(株) 石 川 医 科 器 械 店	1,116	
森 川 医 科 器 械 (株)	922	
そ の 他	3,614	京三電線(株)他
合 計	78,613	

##### ロ. 期日別内訳

(単位 千円)

区 分 \ 期 日	平成10年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受 取 手 形	20,144	2,616	26,818	26,379	1,941	712	78,613

## (c) 売 掛 金

## イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
エフアンドエル(株)	995,969	
フクダ電子西部販売(株)	934,527	
フクダ電子南東北販売(株)	794,738	
フクダ電子アメリカコーポレーション	711,599	
フクダ電子兵庫販売(株)	653,977	
フクダ電子近畿販売(株)	634,166	
フクダ電子北海道販売(株)	602,061	
フクダ電子北東北販売(株)	599,461	
フクダ電子東京販売(株)	567,292	
フクダ電子西関東販売(株)	554,136	
そ の 他	8,574,444	フクダ電子西部南販売(株)他
合 計	15,622,373	

## ロ. 回収状況及び滞留状況

(単位 千円)

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	売掛金回収率	売掛金滞留期間
①	②	③	④	$\frac{③}{①+②} \times 100$	$\frac{④}{②} \times 12$
14,455,156	41,903,022	40,735,805	15,622,373	72.3%	4.5月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

## (d) 商 品

(単位 千円)

区 分	金 額
生 体 検 査 装 置	685,486
生 体 情 報 モ ニ タ	110,946
(旧 医 用 監 視 装 置)	319,715
治 療 装 置	493,896
そ の 他	
合 計	1,610,044

## (e) 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額
生 体 検 査 装 置	1,575,608
生 体 情 報 モ ニ タ	1,012,998
(旧 医 用 監 視 装 置)	36,833
治 療 装 置	423,776
そ の 他	
合 計	3,049,216

## (f) 原材料

(単位 千円)

区 分	金 額
電 気 ・ 機 構 部 品	852,276
ユ ニ ッ ト 品	7,425
合 計	859,701

## (g) 仕掛品

(単位 千円)

区 分	金 額
生 体 検 査 装 置	362,748
生 体 情 報 モ ニ タ	320,255
(旧 医 用 監 視 装 置)	21,676
治 療 の 他	89,975
合 計	794,656

## (h) 貯蔵品

(単位 千円)

区 分	金 額
補 助 材 料	94,848
消 耗 品	4,232
消 耗 工 具 器 具	859
サ ー ビ ス 修 理 材 料	252
商 品 ・ 製 品 カ タ ロ グ 他	56,675
合 計	156,867

## (2) 投資その他の資産

## (a) 保険積立金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
養 老 保 険	996,203	日本生命保険(互)他
年 金 保 険	410,000	日本生命保険(互)
終 身 保 険	256,314	日本生命保険(互)他
そ の 他	114,090	東京海上火災保険(株)他
合 計	1,776,608	



## (3) 流動負債

## (a) 支払手形

## イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
フクダバイタルテック(株)	1,328,204	
アトミック産業(株)	202,160	
アキュソンニッポン(株)	181,545	
T D K (株)	174,948	
富士通(株)	166,629	
(株) 栃木富士	92,239	
菱電商事(株)	83,899	
(株) 中日電子	74,361	
フクダインターベンションシステムズ(株)	74,264	
アロカ(株)	72,863	
その他の	1,950,331	(株)ミマス他
合計	4,362,805	

## ロ. 期日別内訳

(単位 千円)

区分 \ 期日	平成10年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
支払手形	1,429,614	1,264,038	1,188,669	474,992	5,491	—	4,362,805

## (b) 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
シーメンス・エレマ	1,023,426	
フクダバイタルテック(株)	732,837	
ベースセッター	569,526	
アトミック産業(株)	160,725	
フクダインターベンションシステムズ(株)	150,970	
(株)フクダ電子多賀城研究所	90,539	
アキュソンニッポン(株)	80,043	
T D K (株)	75,893	
アロカ(株)	75,817	
エフエフソニック(株)	57,053	
その他の	1,015,313	シーメンス旭メディテック(株)他
合計	4,032,147	

## (c) 未払金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	341,000	フクダ電子北海道販売(株)他
未 払 消 費 税 等	185,982	
そ の 他	470,538	
合 計	997,521	

## (d) 未払法人税等

(単位 千円)

内 容	金 額
法 人 税	918,502
住 民 税	201,422
合 計	1,119,925

## (4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

### 3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目	資金収支の実績			資金計画	項 目	資金収支の実績			資金計画		
	第50期 (8/4~ 9/3)	第51期 (9/4~ 10/3)	平成9年 4月1日 ~ 9月30日	平成10年 4月1日 ~ 9月30日		第50期 (8/4~ 9/3)	第51期 (9/4~ 10/3)	平成9年 4月1日 ~ 9月30日	平成10年 4月1日 ~ 9月30日		
I 事業収入	1. 営業収入	46,539	42,438	20,616	21,000	1. 短期借入金 (手形借入金含む)	—	—	—	—	
	2. 営業外収入					2. 割引手形	—	—	—	—	
	(1) 受取利息	140	533	456	300	3. 長期借入金	—	—	—	—	
	(2) その他の	282	434	251	100	4. 社債発行	—	—	—	—	
	小計(A)	46,961	43,405	21,323	21,400	5. 増資	—	—	—	—	
	3. 有形固定資産売却等収入					6. その他の収入	—	—	—	—	
	(1) 有形固定資産売却	23	—	—	—	収入合計(I)	—	—	—	—	
	(2) 投資有価証券売却	—	132	132	—	II 資金調達活動に伴う収支	1. 短期借入金返済	—	—	—	—
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	5,370	2,545	736	1,000		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	—	—	—	—
	(4) その他の収入	17	—	—	—		3. 社債償還	—	—	—	—
小計(B)	5,411	2,677	868	1,000	4. その他の支出		—	—	—	—	
収入合計(C=A+B)	52,372	46,082	22,191	22,400	支出合計(J)	—	—	—	—		
II 事業支出	1. 営業支出					資金調達収支(K=I-J)	—	—	—	—	
	(1) 原材料又は商品仕入	30,848	27,779	14,037	13,000	III 当期総合資金収支(L=H+K)	604	△ 1,321	△ 2,291	997	
	(2) 人件費支出	4,521	4,603	2,464	2,200	IV 低価法適用に伴う 評価損等調整額(M)	—	—	—	—	
	(3) その他の	5,662	6,107	3,107	3,000	V 期首資金残高(N)	15,272	15,876	15,876	14,555	
	2. 営業外支出					VI 期末資金残高(O=L-M+N)	15,876	14,555	13,585	15,552	
	(1) 割引利息	5	3	2	1						
	(2) その他の	220	177	37	70						
	小計(D)	41,258	38,669	19,647	18,271						
	3. 有形固定資産取得等支出										
	(1) 有形固定資産取得	218	335	223	300						
(2) 投資有価証券取得	490	326	326	—							
(3) 貸付金(短期を含む)	5,131	4,823	2,500	1,500							
(4) その他の支出	206	427	21	30							
小計(E)	6,047	5,911	3,070	1,830							
4. 決算支出等											
(1) 配当金	307	358	213	145							
(2) 法人税等	4,129	2,434	1,521	1,119							
(3) その他の	24	31	31	38							
小計(F)	4,460	2,823	1,765	1,302							
支出合計(G=D+E+F)	51,767	47,403	24,482	21,403							
事業収支(H=C-G)	604	△ 1,321	△ 2,291	997							

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

	第50期		第51期	平成9年	平成10年
	期首	期末	期末	9月30日	9月30日
1. 現金及び預金	14,466	15,133	14,545	13,317	15,552
2. 市場性のある一時所有の有価証券	805	743	10	268	0
合計	15,272	15,876	14,555	13,585	15,552

- 現金及び預金は「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 流動資産 (a) 現金及び預金」に記載しております。
  - 市場性のある一時所有の有価証券は「1. 財務諸表(4) 附属明細表(a) 有価証券明細表」に記載しております。
2. 売上等に係る消費税等の収入及び仕入等に係る消費税等の支出は、各々「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

### 4. そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社56社および関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・販売を主な内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

#### [国内生産活動]

市場ニーズに対応した高性能・高品質の製品生産を目的とし、当社が生体検査装置、生体情報モニタ（旧医用監視装置）および治療装置を生産しており、一部については関連当事者アトミック産業㈱が生産を行い、また、部品製造工程の一部については、連結子会社㈱フクダ電子多賀城研究所、関連当事者田中電機工業㈱他4社により行われております。

#### [国内販売活動]

国内販売は、主として当社と連結子会社フクダ電子北海道販売㈱他42社の販売子会社、関連会社フクダブルモ㈱および販売代理店である関連当事者フクダ電子南関東販売㈱によって行われております。

#### [海外販売活動]

海外販売は、連結子会社フクダ電子アメリカコーポレーションが北米地域を対象に行っております。

#### [その他]

- (1) 海外において、連結子会社 FUKUDA DENSHI USA., INC. が医用電子機器の開発・製造及び北京福田電子医療儀器有限公司が医用電子機器の製造・販売を行っております。
- (2) 国内において、連結子会社エフエフソニック㈱が医用電子機器の開発を行っております。
- (3) 国内において、連結子会社㈱フクダ物流センターが倉庫管理および梱包発送を行っております。
- (4) 国内において、連結子会社フクダ電子技術サービス㈱が医用電子機器の修理を行っております。
- (5) 国内において、連結子会社エフアンドエル㈱が総合リース業務および金銭貸付業務を行っております。
- (6) 国内において、非連結子会社3社が、損害保険代理店業務および医学書の出版・販売等の活動を行っております。
- (7) 当社取扱商品の一部については、連結子会社フクダバイタルテック㈱およびフクダイインターベンションシステムズ㈱を通じて購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の業績

#### 平成9年3月期

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の兆しが窮える展開となっているものの、企業の景況感の改善は構造改革の加速が迫られるなか、消費税引上げに対する駆け込み需要や、円安による輸出の増加もあり、昨秋以降増加基調を強めておりますが、依然緩慢なものに留まっており閉塞感を払拭しきれない状況が続いております。

当医療機器業界においては、上半期の電波法改正に伴う医用監視装置の更新需要が好調に推移しましたが、下半期はその反動が大きく、その上販売競争の激化、価格破壊と厳しい状況でありました。

このような環境のなかで、フクダ電子株式会社をはじめ各連結会社は、業績の向上に努めるべく顧客ニーズに対応した新製品の市場投入に加え、在宅医療市場およびテレメータ市場においても積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化を押し進めてまいりました結果、当連結会計年度において売上高は600億89百万円（前期比13.5%増）、経常利益80億27百万円（前期比22.3%増）、当期純利益26億51百万円（前期比7.0%増）となりました。

#### 平成10年3月期

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融機関の経営破綻や消費税引上げにより消費が低迷するなど、かつてない深刻な状況にありました。

当医療機器業界においても、医療費の自己負担増に伴う患者数の減少・薬価引下げによる収入減などが医療施設の経営に少なからず影響を及ぼし、先の見えない厳しい状況が続いております。

このような環境のなかで、フクダ電子株式会社をはじめ各連結会社は、業績の向上に努めるべく輸出拡大につながる海外規格の取得を図ると共に、超音波市場および在宅医療市場の拡大など国内においても積極的な販売活動を押し進めてまいりましたが、前年上半期まで続いた電波法改正に伴う生体情報モニタ（旧医用監視装置）の更新需要の反動は予想以上に大きく、その落ち込みを吸収するまでには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度において売上高は567億64百万円（前期比5.5%減）、経常利益65億51百万円（前期比18.4%減）、当期純利益23億77百万円（前期比10.3%減）となりました。

### (2) 研究開発活動

企業集団の研究開発活動は、主として当社が行っており、当社の研究開発活動の状況については、「第2事業の概況 3. 研究開発活動」の項に記載しておりますので、その記載を省略しました。

### (3) 連結財務諸表

#### 連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社の連結財務諸表その他の事項の金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)の連結財務諸表について、朝日監査法人の監査を受け、その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に掲げております。

## a 連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期 別		平成9年3月期 (平成9年3月31日)		平成10年3月期 (平成10年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%				%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	18,504,558		18,728,812			
2. 受取手形及び売掛金	16,950,979		16,294,468			
3. 有価証券	742,908		10,000			
4. たな卸資産	12,844,866		13,713,192			
5. 前渡金	116,747		330,428			
6. その他	801,335		797,826			
7. 貸倒引当金	△ 246,032		△ 245,112			
流動資産合計	49,715,364	74.3	49,629,615	73.7		
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,605,610		4,975,361			
減価償却累計額	1,779,395	2,826,215	2,003,258	2,972,102		
(2) 機械及び装置	226,210		232,849			
減価償却累計額	125,333	100,877	144,993	87,855		
(3) 車両及び運搬具	567,924		588,931			
減価償却累計額	297,716	270,207	347,704	241,226		
(4) 工具・器具及び備品	9,496,299		11,240,859			
減価償却累計額	4,284,461	5,211,838	5,581,701	5,659,158		
(5) 土地		2,404,169		2,416,464		
(6) 建設仮勘定		187,516		4,123		
有形固定資産合計	11,000,824	16.4	11,380,931	16.9		
2. 無形固定資産	75,917	0.1	77,564	0.1		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※1	2,519,917		2,381,955			
(2) 長期前払費用	616,288		674,292			
(3) その他	2,997,539		3,226,131			
(4) 貸倒引当金	△ 75,044		△ 55,301			
投資その他の資産合計	6,058,700	9.1	6,227,078	9.2		
固定資産合計	17,135,443	25.6	17,685,573	26.2		
III 為替換算調整勘定	79,400	0.1	45,734	0.1		
資産合計	66,930,208	100.0	67,360,925	100.0		



(単位 千円)

期 別 科 目	平成9年3月期 (平成9年3月31日)		平成10年3月期 (平成10年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	8,674,299		9,308,151	
2. 短期借入金	8,051,034		6,875,128	
3. 未払法人税等	2,652,802		1,963,010	
4. 未払事業税等	726,764		539,017	
5. 賞与引当金	1,189,034		1,280,149	
6. その他	1,897,049		1,592,454	
流動負債合計	23,190,985	34.7	21,557,911	32.0
II 固定負債				
1. 長期借入金	75,615		14,250	
2. 退職給与引当金	1,416,661		1,256,203	
3. 役員退職慰労引当金	1,511,500		1,866,500	
4. その他	73,513		73,513	
固定負債合計	3,077,290	4.6	3,210,467	4.8
III 少数株主持分	82,345	0.1	102,304	0.1
負債合計	26,350,620	39.4	24,870,683	36.9
資本の部				
I 資本金	4,387,000	6.5	4,387,000	6.5
II 資本準備金	8,683,563	13.0	8,683,563	12.9
III 利益準備金	1,202,783	1.8	1,528,300	2.3
IV その他の剰余金	26,306,697	39.3	27,891,553	41.4
	40,580,044	60.6	42,490,418	63.1
V 自己株式	△ 456	△ 0.0	△ 177	△ 0.0
資本合計	40,579,587	60.6	42,490,241	63.1
負債・資本合計	66,930,208	100.0	67,360,925	100.0

## b 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	平成9年3月期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		平成10年3月期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		60,089,954	100.0%	56,764,045	100.0%
II 売上原価		31,843,482	53.0	29,598,658	52.1
売上総利益		28,246,471	47.0	27,165,386	47.9
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費 ※1		14,624,731		15,328,660	
2. 一般管理費 ※1		5,368,906	19,993,637	5,055,579	20,384,239
営業利益		8,252,833	13.7	6,781,146	12.0
IV 営業外収益					
1. 受取利息		75,545		80,502	
2. 為替差益		—		118,517	
3. 退職給与引当金取崩額		167,501		166,647	
4. その他		257,391	500,437	222,245	587,913
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料		128,759		115,156	
2. 有価証券評価損		264,752		392,031	
3. 為替差損		90,256		—	
4. 過去勤務費用退職年金		186,414		190,188	
5. その他		55,740	725,923	120,271	817,648
経常利益		8,027,348	13.3	6,551,411	11.5
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—	—	68,976	68,976
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損		110,479		131,575	
2. 預金横領損失 ※2		965,847	1,076,326	669,006	800,581
税金等調整前当期純利益		6,951,021	11.5	5,819,806	10.2
法人税及び住民税		4,293,779	7.1	3,420,147	6.0
少数株主損益(減算)		5,457	0.0	22,059	0.0
当期純利益		2,651,783	4.4	2,377,598	4.2

c 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	平成9年3月期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		平成10年3月期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	
	金額		金額	
I その他の剰余金期首残高		24,303,597		26,306,697
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	249,170		325,517	
2. 配当金	310,453		358,964	
3. 役員賞与 (うち監査役賞与)	89,060 (1,700)		108,260 (1,700)	
		648,683		792,742
III 当期純利益		2,651,783		2,377,598
IV その他の剰余金期末残高		26,306,697		27,891,553

連結会計方針に関する記載事項

	平成9年3月期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	平成10年3月期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちフクダ電子北海道販売株式会社他53社が連結の範囲に含まれております。このうち、当連結会計年度に設立されたフクダライフテック常葉株式会社、フクダライフテック兵庫株式会社及びFUKUDA DENSHI USA., INC. の3社については、当連結会計年度よりあらたに連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、子会社のうち株式会社メディカルエレクトロタイムス、株式会社フクシン及び株式会社宮城県医療情報研究センターの3社については連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>非連結子会社の資産、売上高、当期純損益及び剰余金は連結総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のそれぞれ0.09%、0.12%、0.25%及び0.12%でいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子南四国販売(株)は、フクダ電子四国販売(株)へ吸収合併されました。</p>	<p>子会社のうちフクダ電子北海道販売株式会社他52社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、子会社のうち株式会社メディカルエレクトロタイムス、株式会社フクシン及び株式会社宮城県医療情報研究センターの3社については連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>非連結子会社の資産、売上高、当期純損益及び剰余金は連結総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のそれぞれ0.11%、0.16%、0.67%及び0.18%でいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子福島販売(株)は、フクダ電子南東北販売(株)へ吸収合併されました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(3社)及び関連会社(1社)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社(3社)及び関連会社(1社)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

	平成9年3月期 (自平成8年4月1日) (至平成9年3月31日)	平成10年3月期 (自平成9年4月1日) (至平成10年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	連結子会社が採用している会計処理基準は、連結財務諸表提出会社の採用している会計処理基準（本報告書に含まれている財務諸表に記載しております。）とおおむね同一であります。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は昭和49年12月31日を基準日として一括法により、以後は段階法によっております。 相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因が明らかでないため連結調整勘定として発生日以降5年間に每期均等額以上を償却する方法によっております。ただし、少額な場合には発生日に全額償却しております。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、全額親会社が負担しております。減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正計算を行っております。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、当連結会計年度から「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日蔵省第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、経常利益は、66,314千円少なく計上されております。	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）による方法により換算しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。	同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

平成9年3月期 (平成9年3月31日)	平成10年3月期 (平成10年3月31日)				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券 (株 式)</td> <td style="text-align: right;">46,900千円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む) 328,761千円</p>	投資有価証券 (株 式)	46,900千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券 (株 式)</td> <td style="text-align: right;">46,900千円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む) 173,297千円</p>	投資有価証券 (株 式)	46,900千円
投資有価証券 (株 式)	46,900千円				
投資有価証券 (株 式)	46,900千円				

(連結損益計算書関係)

平成9年3月期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	平成10年3月期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販 売 費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,203千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">5,919,971千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賞 与</td> <td style="text-align: right;">1,044,035千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">782,718千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">266,317千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一 般 管 理 費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,124,085千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賞 与</td> <td style="text-align: right;">450,071千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136,435千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">691,840千円</td> </tr> </table> <p>※2. 預金横領損失 連結子会社であるフクダバイタルテック㈱において、従業員による預金横領事故が発生したことに伴う損失を計上したものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	62,203千円	役員従業員給料手当等	5,919,971千円	賞 与	1,044,035千円	賞与引当金繰入額	782,718千円	役員退職慰労引当金繰入額	42,000千円	減 価 償 却 費	266,317千円	役員従業員給料手当等	1,124,085千円	賞 与	450,071千円	賞与引当金繰入額	136,435千円	役員退職慰労引当金繰入額	82,500千円	減 価 償 却 費	691,840千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販 売 費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,784千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">6,340,399千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賞 与</td> <td style="text-align: right;">1,003,439千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">850,293千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">257,420千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一 般 管 理 費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">役員従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,116,744千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賞 与</td> <td style="text-align: right;">116,613千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191,907千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">448,700千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">557,175千円</td> </tr> </table> <p>※2. 預金横領損失 連結子会社であるフクダバイタルテック㈱において、従業員による現金費消額が確定したことによる追加額を損失計上したものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	66,784千円	役員従業員給料手当等	6,340,399千円	賞 与	1,003,439千円	賞与引当金繰入額	850,293千円	役員退職慰労引当金繰入額	51,900千円	減 価 償 却 費	257,420千円	役員従業員給料手当等	1,116,744千円	賞 与	116,613千円	賞与引当金繰入額	191,907千円	役員退職慰労引当金繰入額	448,700千円	減 価 償 却 費	557,175千円
貸倒引当金繰入額	62,203千円																																												
役員従業員給料手当等	5,919,971千円																																												
賞 与	1,044,035千円																																												
賞与引当金繰入額	782,718千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	42,000千円																																												
減 価 償 却 費	266,317千円																																												
役員従業員給料手当等	1,124,085千円																																												
賞 与	450,071千円																																												
賞与引当金繰入額	136,435千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	82,500千円																																												
減 価 償 却 費	691,840千円																																												
貸倒引当金繰入額	66,784千円																																												
役員従業員給料手当等	6,340,399千円																																												
賞 与	1,003,439千円																																												
賞与引当金繰入額	850,293千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	51,900千円																																												
減 価 償 却 費	257,420千円																																												
役員従業員給料手当等	1,116,744千円																																												
賞 与	116,613千円																																												
賞与引当金繰入額	191,907千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	448,700千円																																												
減 価 償 却 費	557,175千円																																												

## (リース取引関係)

平成9年3月期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	平成10年3月期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	(1) 未経過リース料期末残高相当額
	1 年 内 125,691千円
	1 年 超 187,972千円
	合 計 313,664千円
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料 201,898千円	(2) 支払リース料 163,468千円

## (1株当たり情報)

	平成9年3月期	平成10年3月期
1株当たり純資産額	2,091.32円	2,189.78円
1株当たり当期純利益金額	136.67円	122.54円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	同 左

## (セグメント情報)

平成9年3月期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	平成10年3月期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)
(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。	(イ) 事業の種類別セグメント情報 同 左
(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき所在地別セグメント情報の記載を省略しました。	(ロ) 所在地別セグメント情報 同 左
(ハ) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であり、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づきその記載を省略しました。	(ハ) 海外売上高 同 左

## (4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容								
				直接 所有	間接 所有	合計	役 員 の 兼 任 等						資金援助	営業上の 取 引	設 備 賃 貸 借
							当 社			他の連結子会社					
							兼任	出向	転籍	兼任	出向	転籍			
フクダ電子北海道販売㈱	札幌市東区	千円 50,000	医用電子 機器販売	% 100.0	% —	% 100.0	人 3	人 —	人 —	人 —	人 —	人 —	—	当社製品・ 商品の販売	—
フクダ電子北東北販売㈱	秋田県市	50,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	"	土地・建 物賃
フクダ電子南東北販売㈱	仙台市青葉区	50,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	"	"
フクダ電子新潟販売㈱	新潟県市	40,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	"	—
フクダ電子北関東販売㈱	群馬県市	40,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	"	—
フクダ電子西関東販売㈱	埼玉県市	50,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	"	—
フクダ電子東京販売㈱	東京都区	60,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	"	土地・建 物賃
フクダ電子京東南販売㈱	東京都区	60,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	"	—
フクダ電子京西販売㈱	東京都市	40,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	"	—
フクダ電子横浜販売㈱	横浜市保土ヶ谷区	80,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	"	—
フクダ電子静岡販売㈱	静岡県市	40,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	1	—	"	—
フクダ電子長野販売㈱	長野県市	40,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	"	—
フクダ電子北陸販売㈱	石川県市	60,000	"	100.0	—	100.0	3	—	1	1	—	—	—	"	土地・建 物賃
フクダ電子名古屋販売㈱	名古屋市中区	80,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	"	—
フクダ電子三岐販売㈱	岐阜県市	50,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	"	—
フクダ電子京滋販売㈱	京都市南区	50,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	"	—
フクダ電子近畿販売㈱	大阪市区	80,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	"	—
フクダ電子南近畿販売㈱	大阪府市	50,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	"	—
フクダ電子兵庫販売㈱	神戸市兵庫区	60,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	"	—
フクダ電子岡山販売㈱	岡山県市	50,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	"	—
フクダ電子四国販売㈱	愛媛県市	50,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	"	—
フクダ電子広島販売㈱	広島市区	60,000	"	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	"	—
フクダ電子西部北販売㈱	福岡県市	90,000	"	100.0	—	100.0	2	—	—	1	—	—	—	"	土地・建 物賃
フクダ電子西部南販売㈱	熊本県市	70,000	"	100.0	—	100.0	2	—	—	1	—	—	—	"	"



名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容								
				直接 所有	間接 所有	合計	役 員 の 兼 任 等						資金援助	営業上の 取 引	設 備 賃 借
							当 社			他の連結子会社					
							兼任	出向	転籍	兼任	出向	転籍			
フクダライフテック北東北㈱	秋田県市	千円 20,000	医用電子機 器の販売及 び賃貸	100.0	—	100.0	人 3	人 —	人 —	人 1	人 —	人 —	—	当社製品・ 商品の販売	—
フクダライフテック南東北㈱	仙台市青葉区	20,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	—
フクダライフテック新潟㈱	新潟県新潟市	20,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	—
フクダライフテック常葉㈱	千叶県千葉市	20,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	—
フクダ電子関東特器㈱	埼玉県埼玉市	30,000	〃	95.0	—	95.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	—
フクダライフテック東京㈱	東京都東北	30,000	〃	100.0	—	100.0	2	—	—	—	—	—	—	〃	—
フクダライフテック横浜㈱	横浜市保土ヶ谷区	20,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	—
フクダライフテック長野㈱	長野県長野市	20,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	—
フクダライフテック北陸㈱	石川県石川市	20,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	1	1	—	—	—	〃	—
フクダライフテック中部㈱	名古屋市中区	30,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	—
フクダライフテック三岐㈱	岐阜県岐阜市	20,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	—
フクダライフテック関西㈱	大阪府大吹市	30,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	—
フクダライフテック南近畿㈱	大阪府大塚市	20,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	—
フクダライフテック兵庫㈱	神戸市兵庫区	20,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	—
フクダライフテック岡山㈱	岡山県岡山市	20,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	—
フクダライフテック四国㈱	高知県高知市	20,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	—
フクダライフテック広島㈱	広島県広島市	20,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	—
フクダライフテック九州㈱	福岡県福岡市	30,000	〃	100.0	—	100.0	2	—	—	2	—	—	—	〃	土地・建 物賃借
フクダライフテック南九州㈱	熊本県熊本市	20,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	〃
フクダバイタルテック㈱	東京都東文京区	50,000	医用電子機 器販売	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	当社商品 の一部仕入	〃
フクダインターベンション システムズ㈱	東京都東文京区	50,000	〃	100.0	—	100.0	4	—	—	1	—	—	—	〃	—
エフエフソニック㈱	東京都東文京区	80,000	医用電子機 器開発	100.0	—	100.0	4	—	—	1	—	—	—	当社製 品の開発	—
㈱フクダ物流センター	千葉県千葉市	10,000	倉庫管理 及び梱包 発送	100.0	—	100.0	4	—	—	—	—	—	—	当社製品・ 商品の梱包 発送	土地・建 物賃借
フクダ電子技術サービス㈱	千葉県千葉市	30,000	医用電子機 器修理	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	当社製 品の修理	〃
㈱フクダ電子多賀城研究所	千葉県多賀城市	80,000	医用電子機 器製造	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	当社製 品・ 原材料の製造	—
エフアンドエル㈱	東京都東文京区	300,000	総合リー ス及び金 銭貸付	100.0	—	100.0	4	—	—	1	—	—	運転資金 貸付	当社製 品・ 事務機器 リース賃 借	事務 所賃 借

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容								
				直接 所有	間接 所有	合計	役 員 の 兼 任 等						資金援助	営業上の 取 引	設 備 賃 借
							当 社			他の連結子会社					
							兼任	出向	転籍	兼任	出向	転籍			
フクダ電子アメリカ コーポレーション	アメリカン ワシントン州	千円 US\$ 3,500,000	医用電子 機器販売	% 100.0	% —	% 100.0	人 4	人 —	人 —	人 —	人 —	人 —	運転資金 貸付	当社製品・ 商品の販売	—
FUKUDA DENSHI USA, INC.	アメリカン ワシントン州	US\$ 3,300,000	医用電子 機器 開発・製造	100.0	—	100.0	3	1	—	—	—	—	—	当社製品 の開発・製造	事務 所借
北京福田電子医療 機器有限公司	中 国 北 京	US\$ 1,400,000	医用電子 機器 製造・販売	51.0	—	51.0	—	1	—	—	—	—	—	当社製品 の製造・販売	—

- (注) 1. 上記子会社のうち、フクダバイタルテック(株)、エフアンドエル(株)およびフクダ電子アメリカコーポレーションは特定子会社に該当し、それ以外は特定子会社に該当していません。
2. 上記子会社はすべて有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。

(5) そ の 他

該当事項はありません。

### 3. 関連当事者との取引

#### (1) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社

(単位 千円)

会社名 住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
				役員 の 兼務等	事業 上 の 関係							
アトミック産業㈱ 東京都千代田区	10,000	心電図計測記録紙 の製造販売 不動産賃貸	直接11.98%	なし	記録紙・伝 票類の購入 並びに事務 所倉庫賃借	営業取引 記録紙の購入	1,501,115	買掛金	190,530	1,576,170	1,605,975	160,725
								支払手形	195,861	857,001	850,702	202,160
						伝票類の購入	17,243	未払金	1,386	18,106	17,508	1,983
						営業取引 以外の 取引	27,940	敷金	10,500	—	—	10,500
㈱フクダ朝霞事業所 埼玉県朝霞市	10,000	電子部品の組立・ 加工	なし	なし	当社部品の 組立・配線	営業取引 部品の組立・ 配線加工	358,534	買掛金	7,829	376,461	378,858	5,432
								支払手形	23,600	60,662	65,780	18,482
						原材料支給	281,234	前渡金	33,788	281,234	302,388	12,633

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、残高、期中増加額及び期中減少額には消費税等を含んでおります。

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) アトミック産業㈱に対しては、当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。支払条件については一般と同様な条件となっております。
- (2) アトミック産業㈱からの事務所・倉庫の賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。
- (3) ㈱フクダ朝霞事業所の当社部品の組立・配線加工については、当社製品の市場価格および製造原価から算定した価格、並びに組立・配線加工先各社から提示された総原価を検討の上決定しております。
- (4) ㈱フクダ朝霞事業所に対する原材料支給については、当社の原価に基づき算定した価格により決定しております。

## (2) その他の関連当事者

(単位 千円)

会社名 住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高	
				役員の 兼務等	事業上 の関係								
フクダ電子南関東販売㈱ 千葉県千葉市	50,000	医用電子機器の販売	なし	なし	当社製品・ 商品の販売 (販売代理店)	営業取引	製品・商品の 販売	1,243,359	売掛金	468,642	1,305,527	1,248,583	525,587
							売上割戻し	15,270	未払金	9,187	16,033	14,073	11,147
							営業保証金	—	預り保証金	30,000	—	—	30,000
田中電機工業㈱ 千葉県千葉市	10,000	電子部品の組立・ 加工	なし	なし	当社部品の 組立・配線	営業取引	部品の組立・ 配線加工	745,867	買掛金	22,887	783,161	778,608	27,441
									支払手形	65,700	165,000	169,300	61,400
							原材料支給	603,606	前渡金	43,070	603,606	571,976	74,700
南藤山製作所 他 2 社	—	電子部品の組立・ 加工	なし	なし	当社部品の 組立・配線	営業取引	部品の組立・ 配線加工	180,192	買掛金	4,389	189,201	188,875	4,715
									支払手形	11,583	57,238	54,720	14,100
							原材料支給	123,723	前渡金	5,414	123,723	120,922	8,215

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、残高、期中増加額及び期中減少額には消費税等を含んでおります。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) フクダ電子南関東販売㈱に対する製品・商品の販売については、販売子会社に対する仕切価格に1%を上乗せした価格としております。なお、支払条件については販売子会社より5日短くしております。
- (2) フクダ電子南関東販売㈱に対し、代理店契約に基づき保証金積立契約を締結しております。
- (3) 田中電機工業㈱他3社の当社部品の組立・配線加工については、当社製品の市場価格および製造原価から算定した価格、並びに組立・配線加工先各社から提示された総原価を検討の上決定しております。
- (4) 田中電機工業㈱他3社に対する原材料支給については、当社の原価に基づき算定した価格により決定しております。

# 監 査 報 告 書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

平成9年6月27日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝 日 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 岩 本 繁 ㊟

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊟

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフクダ電子株式会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

平成10年 6月26日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ④

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ④

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ④

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフクダ電子株式会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、10,000株券 〔100株未満の株式については、 その株数を表示した株券を発 行できる。〕	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社本店 証券代行部	
	代 理 人	安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 安田信託銀行株式会社本店 証券代行部	
	代 理 人	安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所における $\frac{\text{買取株式数}}{1,000}$ × 1単位売買委託手数料相当額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	特にありません。		



## 第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                                |
|-------------------------|--|--------------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | ( 事業年度 自 平成 8 年 4 月 1 日 )<br>( 第 50 期) 至 平成 9 年 3 月 31 日 ) | 平成 9 年 6 月 30 日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半 期 報 告 書           | ( (第51期中) 自 平成 9 年 4 月 1 日 )<br>至 平成 9 年 9 月 30 日 )        | 平成 9 年 12 月 22 日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。